

2022年度 インターゼミ・アジアダイナミズム班 論文

華人華僑とモンゴル帝国史

学部生

山埜 彦樹、野中 柊希、羽田 キッティパッド、渡辺 光輝

大学院生

森 勇太、杉 由紀、森田 耕一郎、吉中 晋吾

修了生

光永 和弘

指導教員

金 美徳、水盛 涼一

2023年1月21日

はじめに

2020年の新型コロナウイルス感染症による世界的なパンデミックは私たちの生活様式を変化させ、経済にも打撃を与え、現在進行形である。2022年のロシアによるウクライナ侵攻は現時点で終結は見え、欧米世界からのロシアの孤立も浮き彫りになっている。いずれの出来事も、現在生じている事象には、必ず過去からの歴史の積み重ね、事象が生じる経緯、歴史は繰り返す、ということが存在する。だからこそ、私たちは歴史から学び、長い歴史の時間軸から現代を見つめる、歴史から現代的意義を見出すという、深い洞察力と高い視座をもつことが、これからの社会・世界を担い、課題解決を重ねてゆくひとりの人間として求められるのである。

インターゼミ・アジアダイナミズム班は、2017年度から13世紀にユーラシア大陸を支配したモンゴル帝国史の研究を継続し、本年は6年目となる。

各年の論文テーマは、2017年度が「モンゴル帝国とユーラシア興隆史」、2018年度が「モンゴル帝国の興隆と衰退」、2019年度が「モンゴル帝国と朝鮮半島」、2020年度が「パンデミックのユーラシア史とポストコロナ～モンゴル帝国史を起点としたペスト(黒死病)の欧州と日本の中近世史～」、2021年度が「倭寇とモンゴル帝国史～海洋の渡海民と大陸の遊牧民～」である。モンゴル帝国史という視点から各年のテーマの研究を積み重ねることにより、グローバルヒストリーから見える現代社会の課題認識が繋がってきていることは、紛れもない事実である。

2022年度は「華人華僑とモンゴル帝国史」をテーマに、現在世界に9,000万人といわれる華人華僑ネットワークが歴史的背景から如何に築かれていったのか、モンゴル帝国史の視点から研究する。漢民族の海外移住は8世紀に遡るが、モンゴル帝国が築いた海と陸の交通網・ネットワークが移住を加速させ現代華人華僑にまで繋がっているのか、2021年度の研究テーマである倭寇と華人華僑の関連性について、各地域の華人華僑の歴史、華人華僑における中国人・漢民族としてのアイデンティティが生まれる背景、ロシア・中国という大国に挟まれる現代のモンゴル、という幾つかの切り口から、文献研究とこれまでの5年間の研究を繋ぎ合わせ、考察を深めた。

2022年度の学習指導要領施行により、高校教育において歴史総合の科目が導入された。インターゼミにおいては、近代史に限定した科目としての歴史総合という位置づけに留まることなく、近代以前の過去からの繋がりが重要であると考え。また、歴史総合の意義とは、単に日本史と世界史を併せて学習することではなく、東洋史観、西洋史観というものをひとつのグローバルな視点で歴史を見つめ、理解し、それが現代にどのような意義をもたらす、課題を投げかけているのかという、深い思考力とグローバルな視野を養うことであると捉えている。

インターゼミ・アジアダイナミズム班における研究の積み重ねが、これからの歴史総合の在り方は勿論のこと、歴史から学んだ示唆からひとりひとりが、現代社会の課題解決に貢献できることを目指してゆきたい。

目次

はじめに	212
第1章 モンゴル帝国史と華人華僑のルーツ	216
第1節 モンゴル帝国・元代における漢民族の海外移住	216
第2節 明代・海禁下における漢民族の海外移住	217
第3節 明代16世紀・海禁解除後における漢民族の海外移住	220
第4節 清代17～19世紀・漢民族の大量移住	221
第5節 元代～清代の造船技術・航海術が海外移住に与えた影響	224
第6節 現代の華人華僑ネットワークにつながる歴史的背景の結論	226
第2章 各地域の華人華僑の歴史	227
第1節 琉球の交易と果たした役割	227
第1項 琉球グスクと元との交易	227
第2項 琉球の明代朝貢貿易	229
第3項 朝貢貿易と琉球・久米村に居住する華人華僑	233
第2節 タイの華人華僑	233
第1項 はじめに	233
第2項 タイ華人の歴史	233
第3節 モンゴル帝国から東南アジアへの麵文化の伝搬	237
第1項 モンゴル帝国・元代～清朝における麵文化の巨大経路の形成	237
第2項 華僑の出自と現代東南アジアにおける麵文化の接続	239
第4節 華人華僑と秘密結社	245
第1項 秘密結社とは	245
第2項 幫(パン)とは	246
第3項 王朝を揺るがす秘密結社	246
第4項 秘密結社と儒教	247
第3章 現代社会の華人華僑	249
第1節 移住・定住を繰り返す華人華僑に対する国の政策から見える傾向	249
第1項 帰属意識を高めるような政策	249
第2節 一国二制度 ～海外華人ネットワークの主役「客家(はっか)」	250
第1項 「一国二制度」から紐解く歴史	250
第2項 香港の歴史～客家の存在～	250
第3節 各地域で発展を繰り返してきた華人華僑	251
第1項 華人華僑のアイデンティティ	251
第2項 時代ともに変化してきた華人華僑	251
第3項 国家の枠組みを超えて発展してきた華人華僑	252
第4節 華人華僑送金ネットワークーシンガポールの事例を元に	253

第1項 華人華僑送金の始まり	253
第2項 シンガポールの送金システム	253
第3項 華僑資本による銀行業務への参入	254
第5節 タイの最大財閥チャロン・ポカパングループに見る華人華僑のビジネス	255
第6節 華人華僑の成功要因	255
第1項 華人華僑の特徴	256
第2項 成功の要因	257
第3項 まとめ	258
第4章 現代のモンゴルの末裔たち	259
第1節 広範囲に広がるモンゴルの末裔たち	259
第2節 モンゴルの末裔としての文化的な共通点・相違点	260
第3節 大国の思惑により分割されたモンゴル民族	263
第4節 中ソ(ロ)の影響を受け続けたモンゴル	266
第5節 大国政治のはざまでしたたかに生きるモンゴル国	268
第6節 中国の内モンゴル自治区	270
おわりに	274
参考文献一覧	276
最終発表スライド	280
執筆担当	290
謝辞	291
図表目次	
図表1：タイ・中国関連年表	236
図表2：中国人口動向の推定グラフ	239
図表3：南陽華僑の出身地とその進路（華僑経済年間）	241
図表4：麵文化伝搬の基盤	242
図表5：麵文化の伝搬-タイ-	243
図表6：麵文化の伝搬-マレーシア（マラヤ・シンガポール）-	244
図表7：麵文化の伝搬-インドネシア-	245
図表8：中国の秘密結社の系譜	248
図表9：在日華僑のアイデンティティの変遷モデル	252
図表10：世界のモンゴル帝国の末裔たち	260
図表11：モンゴル国と内モンゴル自治区の分割にかかわる略年表	266
図表12：中国国内のモンゴル系諸民族	271

写真目次

写真1：今帰仁グスク跡	228
写真2：13世紀末～14世紀の今帰仁グスク出土品（白磁器・青磁器）	229
写真3：琉球の中継貿易ルート	230
写真4：明から提供された琉球・進貢船（模型）	232
写真5：那覇港に帰港した進貢船の図	232

第1章 モンゴル帝国史と華人華僑のルーツ

世界各地で形成される華人華僑コミュニティのルーツといえる本格的な移住は、明朝による海禁解除後の16世紀と清代の東南アジアへの労働者移住が盛んとなった18世紀が大規模なものであった。しかしながら2つの大きな波以前の移住の歴史を辿るとルーツは8世紀唐代まで遡る。

本章では、現代華人華僑のルーツという位置づけで、海の交易が盛んとなった13世紀モンゴル帝国支配による元代から清代に至る漢民族の海外移住について考察してゆく。

第1節 モンゴル帝国・元代における漢民族の海外移住

インターゼミ・アジアダイナミズム班にて2021年に実施したフィールドワークにおいて、信州大学・豊岡教授はおおよそ以下の様に述べた。

元朝の最後の頃に海外の現地に行き住居を構える動きがあったことから、本格的に移住者が出てくるのは元末であったと考える。それを統制しなかったのが明朝の鄭和の大遠征、永楽帝時代である。その時代にはすでに、現地の華人が居たのである。統制とは、王朝が貿易の独占をしたいのである。明代・鄭和の大航海の目的は貿易を統制しなかったことである。海外現地で民間人が勝手にやることは可としない。元末に移住者が存在し、明代はそれを統制し貿易を独占する動きとなったから、後期倭寇が発生したという流れになるのである。

また、上田は「元代以前にも中国出身者は海を渡って定住してはいた。しかし、移民先となった現地社会を変化させるほどの規模は持っていなかった」（上田、2005、p.52）と述べている。

本節ではモンゴル帝国支配の元代における移住について、その背景を見てゆく。

13世紀、元朝における皇帝・クビライ・カーンによる海の交易の発展は目覚ましいものであった。

江南地域（華南）沿岸部を窓口としてムスリム商人と連携した貿易が活性化していた。東南アジア・インド洋に至る貿易を通じて、福建や広東の沿岸部の漢民族が海を渡り、1航海10年といわれる長い期間を、港から港へ滞在しながら貿易を営んでいた。港に滞在する間には、現地妻ができて子供が生まれ、現地に漢民族2世・3世としてコミュニティが形成されていったことを垣間見ることができる。

13世紀はじめの泉州の貿易監督官・趙汝适の記した『諸蕃志』による事実として、斯波は「現地の港に逗留することを「住冬」とか「住蛮」という。長旅に備えてコックや大工や手工業者や芸人や俳優や知識人もついて行くし、現地女性と結婚して「土生（二世）唐人」が生まれるケースもある。ここに現代華僑のルーツがある。」（斯波、1995、p.35）と述べている。また、「もっとも早い外地定住の確たる記録は、ブルネイにある蒲という姓の人の漢

字の墓銘である。13世紀末のカンボジアについての風土記には、中国の水夫でこの地を気に入って34年も居つづけた人さえいると書いてある。」(斯波、1995、p.35)としている。

華南地域からの海を渡る移住について述べた一方、華北地域の漢民族の海外移住については、下記のウェザーフォードによる記述もある。

モンゴル政府は臣下の民、とりわけ華北の人びとに、外国の港に移住して交易拠点をつくるよう奨励した。モンゴル王朝の時代を通じ、何千人もの中国人が故郷を離れて船出し、ベトナム・カンボジア・マレー半島・ボルネオ・ジャワ・スマトラなどの臨海地域に定住する。彼らのほとんどは海運業と交易を営み、あるいは港に通じる河川を上り下りする商人として働いたが、しだいにほかの職業にも広がった。(ウェザーフォード、2019、p.352)

華北の漢民族に対して、海外移住を奨励したという史実を特定するには至っていないが、華南地域に限らず漢民族に対して広く海外移住を奨励することで、海の交易ルートを活性化し世界海上システムへと発展させていこうという、モンゴル帝国の広い視野が背景にあることは想像できるのである。

寺島は華僑・華人という人たちが生まれたルーツについて以下の様に述べている。

歴史的なルーツは深く、古くから中原と呼ばれる黄河中下流域で動乱が起こるたびに、そこに住んでいた漢民族は南方に逃れることを繰り返してきた。13世紀になって、異民族のモンゴル人が中原に攻め込み、中国南部に及ぶ広大な版図を得たとき、漢民族を中心にした人たちがベトナムなどの東南アジアの国々に押し出されるようにして、徐々に海外に展開していった。元はベトナムまで攻め込んだのである。(寺島、2012、p.48)

モンゴル帝国・元代以前から華南地域の海商、それに携わる人々を中心とした、東南アジアや日本との交易や移住は存在しており、移住のルーツは8世紀・唐代にまで遡ることができることは文献研究から明らかである。一方で、中国がモンゴル帝国支配の元となった時代は、華南地域の沿岸部にムスリム商人がコミュニティを形成し、ウイグル人商人も出入りし海の交易が活性化した。その時代に、漢民族も開かれた海の交易を介して東南アジアや日本への移住・定住が加速したことは、モンゴル帝国の世界視野と海と陸の交流による経済政策が影響を及ぼしていた側面があると考えるのである。

第2節 明代・海禁下における漢民族の海外移住

明の時代は、それまでのモンゴル帝国・元代の陸と海による活発な東西交流の拓かれた時代とは反対に、内向きの閉ざされた時代という比較もされるのである。その象徴といえる政策が海禁政策である。1567年に海禁が解除されるまでの約200年という長い海禁の時代が続いた。一方で、海禁によって海外との貿易・交流が閉ざされた訳ではない。貿易は朝貢という形で行われ、永楽帝の時代には鄭和の大航海により朝貢国の拡大が

図られ、海禁が故に密貿易を担う海商である倭寇が台頭し交易はむしろ活発であったのである。

本節では明初から1567年の海禁解除までの、海禁下における漢民族の海外移住について、5つの切り口で考察してゆく。

1つ目は、前節にて述べた元代の盛んな海外交易の環境下において海外移住した人々が、明代海禁によって中国に戻る事が出来なくなった人々の存在である。ウェザー・フォードは「大型船を燃やして中国人の外国旅行を禁止した。そして国民総生産のなかの膨大な部分を、外国人を拒んで中国人を閉じ込めておく堅固な壁(万里の長城)を築くのに費やした。こうして、できたばかりの中国政府は、東南アジアの港町に住む何千人もの同胞を置き去りにしたのだった。」(ウェザー・フォード、2019、p.352)と述べていることから、元代に貿易を営む目的で移住していた人々が戻ることが出来ずに定住に至ったということが分かるのである。

2つ目は、朝貢貿易下における移住である。民間貿易は禁じられていた中で、朝貢貿易に携わる人々の海外への滞在・移住という事実をみてゆきたい。川崎によると、1405年から1433年に7回実施された鄭和の大航海の頃に、東南アジア各地に中国式の廟が建築されたのである。朝貢貿易を通じてそれに関わる人々の往来は多く、その中には海外の貿易拠点へ移住していた人々も存在するのではないだろうか。だからこそ、東南アジアの各地に中国式廟が残されたと考えられる。

1350年～1767年タイのアユタヤを首都とするタイ人王国・アユタヤ朝は、政府が漢人移住者即ち華僑を保護したことで知られている。斯波は以下のように述べている。

15世紀のはじめに鄭和に随行した馬歡・洪保・費信は、アユタヤ王城を訪れ、タイ女性のコンパニオンの接待を受けたと書いている。黄衷の『海語』にも、「(アユタヤに) ナイ街という華僑の居住区がある。…この国では姓氏をもつことがなく、(同化した) 中国人ははじめは旧姓を使っているが、一、二代たつと中国姓をすてる」と、中華街の存在や混血児(タイ語のルクジン)のようすについて伝えている。十七世紀の宣教師の記述を参照した和田久徳氏は、アユタヤ郊外にあった外国人居留地のなかでも、華人街がもっとも大きく、ナイと外国人ごとの首長であり、タイ王が任じたタイの役人と協力して行政をつかさどる人物だと述べている。(斯波、1995、p.49)

同様に上田も「アユタヤは南シナ海とベンガル湾を結ぶ要衝として発達を遂げた。さらに中国から海を渡ってきた人々が住み着き、交易をおこなっていた」(上田、2005、p.104)と述べている。

また、永楽帝期にジャワやスマトラに華人や混血華人が居住する強大な華人商業地区がつけられたという史実からも、朝貢貿易拡大の下における海外移住、東南アジア地域への華僑コミュニティが形成されていたことが分かるのである。

3つ目は、陸を通じた移住の側面をしてみる。モンゴル帝国は南宋攻略の重要拠点として雲南を攻略していた。同様に明朝にとっても東南アジア・チベット・インドといった接

続点となる雲南攻略は地政学的にも重要な戦略であった。明朝の雲南攻略により、多くの漢民族が雲南に住むようになり、雲南からビルマなどの海外移住に繋がっていたことは、上田が以下の通り述べている。

雲南の西部に、騰衝と呼ばれる区域がある。そこは、東アジアと南アジアを結ぶ西南シルクロードの要衝に位置していたために、明代に王朝の重点的な支配を受けることになった。明代に、南京から移住してきたとされる漢族が代々に渡って居住し、西南シルクロードに沿って、ビルマなどに華僑を送り出したため、「僑郷」(華僑の故郷)と呼ばれている。(上田、2005、p.129)。

明代14～15世紀において朝貢貿易に連動した海を渡った移住のみならず、陸を通じた移住もあったのである。

4つ目は、明朝の政策である里甲制からの逃亡に目を向ける。明朝は元朝のような銀を基軸とした財政ではなく、戸という単位で民を管理し徭役(労働力)と税糧(土地課税・穀物などの現物徴収)による財政としていた。しかし15世紀半ばから、この里甲制による民の負担が増大してゆくと、負担に耐え切れずに逃亡してゆく人たちが出てきたのである。逃亡する人たちが増えると残された人たちの負担はさらに増大し、極めて矛盾した構造に陥っていたのである。上田は、「次々と逃げ出した人々が向かった先は三つあり、1つは都市の雑業であり、2つ目は山地で鉱山労働者や山地開墾者として、3つ目が海に向かった」としている。(上田、2005、p.181)

里甲制に耐え切れずに逃亡し、海へ向かった人たちが直接的に海外に移住したのではないが、海商のもとで働き口を見つけたことは、次に述べる後期倭寇と繋がっている可能性も考えられるのである。

5つ目に、後期倭寇である。16世紀の後期倭寇は、明の海禁が生んだ密貿易であるが、民間貿易の比重がより高まると、密貿易といわれるが海商による民間貿易でもある。倭寇は東南アジアや日本との貿易を営む中で、各地に居住地・コミュニティを形成していたことは明らかである。以下の松村の記述からも分かるのである。

広東・福建の漢人も交易の利益をもとめて東南アジアに発展していく。パレンバン、ボルネオ、ルソンなどに根拠をおいて倭寇の一味として活躍している海賊もその一連のもので、その目的とするところは密貿易であり、商業活動であった。これが華僑の先駆である。したがって東南アジアの各地には華僑の居留地が出現した。(松村、2006、p.76)

以上、5つの切口で明代・海禁下における移住或いは移住につながる事実を紐解いてきたが、海禁下においても公的な朝貢、或いは非公式な中での交流・交易を通じて、漢民族の移住と漢人コミュニティの形成の足跡を確かめることができるのである。

第3節 明代16世紀・海禁解除後における漢民族の海外移住

明朝の16世紀は、海禁政策下における密貿易である後倭寇への対応と、モンゴル帝国滅亡後に、北へ帰ったモンゴルとの北辺での争いとに悩まされる、いわゆる北虜南倭の時代であった。民間貿易を認めることでの倭寇の収束と、北方でのモンゴルとの貿易を開くきっかけとなったのが、1567年の海禁解除である。明朝はベトナム・マラッカへの西洋航路と台湾・フィリピンを経てブルネイに向かう東洋航路を対外交易路として認めた。福建の海澄で税を納めることで南海各地との貿易が、それまでの密貿易ではなく公式な貿易となったのである。また、北方においても1570年にモンゴル族と明との間での和議が成立し、場所と期間を定めての交易が開かれた。田中は「明における政策転換は、中国人の海外貿易とフィリピンをはじめとする南方諸地域への移住を容易にし、その傾向を促進した」(田中、2012、p.168)と述べており、海禁解除後に海外移住が促進したことが分かるのである。直接的に東南アジアとの貿易を営む為の移住というケースである。

海禁が解除されたものの、日本への渡航や貿易は禁止されたままであった。そこで日本との直接の貿易ではなく、東南アジアの港において明と日本の商船が出会い取引をする形式が生まれた。このように迂回する形式の貿易による東南アジアへの移住のケースも確認することができる。上田は以下の様に述べている。

表面上は日本との交易は禁止されていたが、東南アジアの諸港において日本の商船と中国の商船が出会い、取引を展開することまでも取り締まることはできない。これ以降日本と中国の海洋商人は、いわゆる出会い交易を組織し、ヴェトナムのホイアン、タイのアユタヤなどにいわゆる日本人町・唐人(中国人)町が形成されるようになる。海域社会は新たな段階にはいったのである。(上田、2005、p.252)

また神田も「日本への渡航はなおゆるされなかったが、それは表面上だけであって、これから漢人の海外出航と貿易は飛躍的に発展していった」(神田、2006、p.138)としている。倭寇が直接的な貿易が出来ないことから、出会い貿易という迂回した形式での取引を行うことにより、日本人、漢人がそれぞれ東南アジアにコミュニティを形成したことも明らかである。

海禁解除後の16世紀後半から17世紀はじめの移住について、西洋の動きとの関連からも確認してみる。スペインは1565年にフィリピン諸島のセブ島に拠点をつくり、スペインにとってアメリカとアジアを結ぶ拠点としての植民地化が進んでいった。1571年にはスペイン領フィリピンの拠点としてルソン島マニラに根拠地がつくられたのである。明にとっても、マニラは重要な拠点でありマニラから銀を積んで福建省・月港、現在の福建省漳州市竜海区に向かい、帰りには明から絹や陶磁器を積んでマニラに戻る貿易を営んでいたのが漢人であった。そのことは、上田が「マニラ-福建間の交易を担ったのは中国人の商人である。マニラは海域世界のなかで急速に重要性を増し、多くの中国人が定住するようになった」(上田、2005、p.255)と述べている。

漢人の移住・定住は、この時代マニラに限らずポルトガルがマラッカ王国に侵攻した際に、すでに漢人のコミュニティは存在しており、オランダがジャワ島を植民地支配した後には漢人コミュニティが形成され、さらにはペナン、シンガポール、サイゴン、プノンペンなどへと一気に拡大していったのである。ヨーロッパ諸国による東南アジア地域の植民地化の動きと漢人の移住・定住の動きについて、川崎は以下の通り述べている。

16世紀からはじまった植民地化の初期においては、植民都市の建設とその都市における中国人コミュニティの形成がおこった。現地社会をヨーロッパ勢力が支配し、中国人たちがおもに都市に居住しながら、植民地勢力と現地社会あるいは中国との媒介者的な役割を果たしていた。(中略)この時期の特徴は中国人の媒介者的な性格が顕著になることである。ヨーロッパ勢力と現地住民のあいだに立って両者を媒介することが、中国人たちの役割になっていく。買弁的な性格は、現地にあつて現地人ではないという中国人の曖昧な社会的性格をそのままあらわしている。(川崎、1996、p.23)

以上のように、ヨーロッパ諸国による植民地化とある種連動した形で、当時の漢人の移住が加速していったケースが存在することは事実である。加速の一方で負の側面として、1603年にはマニラで漢人商人約2万人が虐殺される事件が発生したことから、ヨーロッパ諸国からの視点では、植民地の中における華人の存在が媒介役として必要でもあり、増大し過ぎることへの懸念もあったといえるのではないだろうか。

ここまで述べた通り、明代の海禁解除後の時代は、貿易に連動した移住と、ヨーロッパ諸国による植民地化と連動した移住が加速・拡大した時期であったのである。

第4節 清代17～19世紀・漢民族の大量移住

1616年に女真族であるヌルハチが後金国を建国し、息子のホンタイジが後継の後、1636年に国名を大清として、1644年には明が滅亡、大清帝国が中国を支配するに至った。

清代における漢民族の海外移住は、1567年の海禁解除以降の貿易を目的とした移住とヨーロッパ諸国による東南アジアの植民地化と連動した移住という明代後半からの商業ベースでの移住の他に、以下に述べる3つの移住の特徴が見られる。

1つ目は、鄭芝龍・鄭成功による海域支配に影響された移住、2つ目は大清帝国の満州族、即ち異民族支配を嫌って海外移住した人々、3つ目は主に18世紀以降に多く見られる労働力として東南アジアを中心に移住していった人々である。

1つ目の鄭芝龍・鄭成功親子による海域支配による影響から生じた移住について考察する。1567年明代後半に解除された海禁令は、清代1656年に再び発せられるのである。その背景には、当時の海上を支配していた鄭芝龍・鄭成功親子の存在が重要な要素となる。

鄭芝龍は、広東と日本を往来する貿易を行っていた叔父の黄程のもとで働いていた。そして同じ海商である李旦と知り合う。李旦は長崎の平戸に拠点を持ち海域で勢力を誇っていた。そして鄭芝龍が平戸の日本人・田川マツを妻として、生まれた子供が後の鄭成功である。李旦の死後、鄭芝龍がその船団や財産を継承し、アモイをベースとして東シナ海は鄭芝龍の旗を立てなければ航海することができない程に海上権を支配し莫大な利益を挙げるまでになっていったのである。

鄭芝龍の死後、清朝と対立していた鄭成功を封じ込める目的で発せられたのが1656年の海禁令であった。沿岸部から全ての船舶が出航できないようにすることで鄭氏の商売を封じ込めようとしたのである。さらに1661年には、広東省から山東省に至る沿岸部住民を15kmほど内陸に移住させて沿岸部を無人化する遷界令を発した。海上に孤立した鄭氏は、オランダ人が占領していた台湾に拠点を移し1662年にはオランダ人を退去させて台湾に政権を樹立したのである。

清朝によって封じ込められた鄭氏の勢力は清から物資を調達することが出来なくなったことから、鄭氏勢力の人々がベトナム南部へと移住して現地を統治する勢力となった人々が存在する。また、鄭氏が台湾へと拠点を移した以降に台湾への移住が加速したのである。その背景として神田は「遷界令は爾来鄭氏の滅ぶまで二十数年のあいだ実施されたが、生活をうばわれて困窮したのは沿岸の住民で、かえって鄭氏につくものもあり、完全な実施はむずかしく、予期した効果はとうていえられなかった」(神田、2006、p.209)と述べている。鄭氏につくとは、即ち台湾への移住であり、上田も以下の通り述べている。

台湾が二万五〇〇〇の将兵を率いて移った鄭成功は、康熙元年(一六六二)にはオランダ人が築いていたプロヴァンシア砦(赤嵌城)を攻略し、ゼーランディア城(台湾城)を包囲し、オランダ人勢力を台湾から撤退させた。台湾を勢力下に置いた鄭氏は、官僚機構を整え、開発を進めるために福建や広東から移民を募った。遷界令で行き場を失っていた人々の多くが、この募集に応じて台湾に渡っている。(上田、2005、p.302)

鄭氏が清朝によって完全に鎮圧され、台湾を清朝が統治する1683年には台湾の移住者は10万にまで至った。そして遷界令は1681年に解除され、1684年には再び民間貿易を認める展開令が発せられるのである。

2つ目の異民族である満州族支配を嫌って海外移住した人々について見てゆく。このような人々が存在したことは、寺島が「より決定的に華僑・華人が増えた理由は、一七世紀に漢民族が支配する明が倒れ、満州族が中国本土を制圧して清が生まれ、それを嫌った漢民族たちが大量に海外に渡らざるをえなくなったからである」(寺島、2012、p.49)「異民族によって、中国の中核を占めていたはずの漢民族の人たちが圧迫されたことが、海外に出る契機となっていて、結果として華僑・華人には圧倒的に漢民族が多いという現実につながっている」(寺島、2012、p.50)と述べていることから理解できる。

清代18世紀半ばは好景気であり、東南アジアから大量に物産を輸入していた。清における物産需要を充足する為に、東南アジア現地の労働力に不足が生じると労働力として漢民族が東南アジア各地に移住する動きとなったのである。その移住者が満州族支配を嫌って海外に渡った漢民族であることは、上田も以下の通り述べている。

東南アジアの中国系労働者というと、アヘン戦争後に西洋人が経営するプランテーションで働くクーリ(苦力)が有名である。しかし、一八世紀にはすでに労働者としての移民が渡り、地歩を築いていたのである。その先駆者としては、明朝から清朝への王朝交代期に、満州族の支配をきらって海外に逃れた人々がいる。彼らは明の遺民などとも呼ばれるが、労働者として移住先で定住するものも少なくなかった。現在のヴェトナム南部、コーチシナと呼ばれるメコン川のデルタ地域には、多くの広東人が入植し、開拓に努めた。(上田、2005、p.358)

満州族支配に不満をもつ人々はベトナム南部の他にも、インドシナ半島やカンボジア南部にも移住し漢民族による大きな勢力がこの時期に形成されたといわれている。異民族である満州族による支配への不満に対して、好景気による労働力需要が重なり、沿岸部の人々を海外へと後押しする力が働いたといえるのではないだろうか。

3つ目の労働力としての移住は、アヘン戦争前と戦後に区分される。アヘン戦争前の労働力としての移住は主として、先に述べた清国内の好景気により東南アジアの物資需要が高まり、物資生産の労働力不足から漢民族の移住者が増え、移住者たちは東南アジア各地の支配者と結びつきながら清に向けた物産の生産にあっていたのである。

1840年のアヘン戦争後の労働力については、安価な労働力と位置付けられた移住であることが特徴である。斯波によると、1820年代から1920年代の100年間で中国から東南アジアへの移民は約1,000万人、そのうち定住した人は300万人程度である。19世紀はまさに大量移住の時代であり、ヨーロッパ諸国による東南アジアでの経済開発の加速による労働者需要の増大、清朝の弱体化、福建・広東の人口増加と土地不足・貧困、船舶の大型化により大量移動が可能となったこと等が重なり合った結果といえるのではないだろうか。

移住した人々は労働者として、ヨーロッパ人が経営する東南アジア各地のプランテーション、マレー半島の錫鉱山、タイでの鉄道建設などに従事した。ヨーロッパ諸国による植民地経営におけるアフリカからの奴隷貿易は1870年までに廃止となっていたが、契約移民・契約労働者という形で苦力と呼ばれる華僑労働力を取り込んでいったのである。労働者たちは、過酷な労働や伝染病により命を落とす者もいた一方で、資金を蓄えて労働者から抜け出し、現地に店や農園を構え商売を発展させてゆく定住者も居り、その人たちが現地人と結婚し、その3世・4世が現代の華人華僑でもある。これらのことは、川崎、斯波、上田の記述から理解できるものである。

以上のように、清代における海外移住は明代までの商業的な移住に留まらず、世界の動きと近代化に至る過程において移住の背景や目的が変化していったといえる。また、中世以降の漢民族のコミュニティの初期形成の時期から、大量移住とコミュニティの大型

化により現代の華人・華僑に直接的に繋がる18・19世紀であったことが明確に分かるのである。

第5節 元代～清代の造船技術・航海術が海外移住に与えた影響

本節では、現代華人華僑のルーツとなるモンゴル帝国・元代から清代の漢民族の海外移住に与えた造船技術・航海術の影響について考察する。

斯波は華僑史を4期に分け、その第1期を8世紀～16世紀としている。海上における活動は8世紀、唐の時代に始まる。海上活動が始まったことで8世紀に中国の造船技術は高まり、それまでの主流であったアラブのダウ船を上回る船舶となった。モンゴル帝国・元朝以前、北宋の時代に造船技術は大きく発達し、ジャンク船が登場するのである。

斯波によると「北宋の末に高麗にかよった「南洋」ジャンクは、官船は500トン、商船は300トンであるが、このころの中国船は羅針盤や海図や、測深器、巨大な舵、2～3本のマスト、隔壁版を備え」（斯波、1995、p.28）としており、当時のジャンク船の規模と羅針盤や海図のもとに航海していたことが分かる。

13世紀モンゴル帝国・元の時代になると、海の交易が一層盛んになると共に、日本攻略の元寇とジャワ遠征に失敗したことから造船技術がむしろ進化していったのである。杉山は「中国からインドまでの海域はこの時代、急速に大元ウルス艦隊の海となった。中国沿岸からのジャンクが洋上を航行した。インドから西はイラン・アラブのダウ船（インド洋を航海した小型船。一本マストに三角帆を特徴とする。側板は使わず、ヤシの繊維で縫い固めた）が往来し、フレグ・ウルスの権威がこれを覆った。」（杉山、1996、p.143）とし、中国沿岸部から南シナ海、インド洋に及ぶ海域はモンゴル帝国が交易の覇権を握りジャンク船が往来していたことが分かるのである。また田村は、以下の通り述べている。

南宋から元代にかけて、インド洋、ペルシア湾方面に航行した中国の大型船は、幅広くほとんど四角形をなし、五、六十から百くらいの船室があつて、乗組員は四百人から七百人、なかには一千人におよぶものもあつた。（中略）マルコ・ポーロがイタリアへ帰国するとき乗船した船は、四本マストのりっぱな帆船で、甲板は一層であるが船室は六十室をそなえ（中略）当時のヨーロッパの商船よりも、はるかに大きく頑丈であつたことがわかる。（田村、2000、p.225）

元代においてジャンク船が大型化したことで、貿易における輸送量が増大しモンゴル帝国の経済的な繁栄と、貿易に携わる人々が東南アジアの港町への長期滞在・移住につながっていったことが見えるのである。

ジャンク船進歩の背景については、ウェザーフォードの記述から理解することができる。

モンゴル人は日本とジャワの侵攻に失敗したことにより、造船について多く学んだ。軍事的に失態を演じると、彼らはその知識を平和的な交易に転じた。（中略）中国からの帰路、ペルシアまで船を利用したマルコ・ポーロは、モンゴルの船を描写して、

大きな四本マストのジャンクで、乗組員は三百人、さまざまな商品を運ぶ商人のために六十もの船室があると記している。クビライ・ハンは、重い船荷を運ぶさらに大型の遠洋航海ジャンクや、それらの船が停泊できる港の建造を推進した。モンゴル人は航海用羅針盤の使い方を改良し、従来のより正確な海図を作製した。(ウェザー フォード、2019、p.351)

さらにアブー＝ルコドも「宋代と元代を通して、中国の船舶は他のどの国のものよりも大きく、航海に適していた。」(アブー＝ルコド、2001、p.138)としている。これらの記述からも軍事的失態をきっかけに、ジャンク船の大型化という造船技術の進歩と、羅針盤・海図といった航海術が元代に発展を遂げ、それが貿易の拡大、移住の加速にも連動していったことが分かるのである。

明代に入ると、海禁により民間貿易は停止し、朝貢貿易となることでモンゴル帝国時代の盛んな海の交易から、ある種閉ざされた時代になってゆくのである。しかしながら、明代における造船技術・航海術は、鄭和の大航海の期間に進歩したといえる。鄭和の大航海は皇帝・永楽帝の時代、1405年・1407年・1409年・1413年・1417年・1421年・1430年の計7回の大航海が東南アジアの朝貢国を増やす目的で実施された。この大規模な航海を慣行するにあたり、荷見は「永楽帝は即位後、すぐに造船を大規模に進め、南京での宝船廠においては、大船の建造を始めた。これが宝船であり鄭和の艦隊の母船となるもので、一九七五年五月、宝船廠から長さ約十一メートルの舵軸が発見されたことでかなりの大型船が建造されたことが分かる」(荷見、2016、p.90)としている。ジャンク船のさらなる大型化が為されたのである。

また上田は、鄭和が乗る宝船の造形に関して、史書は長さ125.6メートル、幅50.9メートル、最大排水量は14,800トン、積載量700トン前後で、3本の主マストと3本の補助マストとしており、1世紀後のコロンブスのサンタマリア号の5倍の規模であり、15世紀においては最大規模であったと述べている。

明朝・永楽帝の時代に多額な投資をして、大型船化を図ったのである。大型化により輸送規模が増大したことが、明代後半の海禁解除後の漢民族の海外移住者が増えた点に影響を及ぼしたと考えるのである。

しかしながら、西洋との比較においては、かつてモンゴル帝国時代には先行していた造船技術が明代の鄭和の大航海以降は、大型船の禁止により造船技術・知識は停滞し西洋との差が開いてゆくのである。杉山が「モンゴル時代には、すでに五〇〇トン級の船までも建造していたにもかかわらず、大型船はすべて禁止され、海洋に関する知識・技術・伝統・視野、さらには意欲までもが、急速に失われた。そうしている間に、西欧は、モンゴル時代に東方から学んだり摂取した航海術と火器を、一気に進歩させた。一五世紀はじめから一六世紀初めの、わずか一世紀のことである。」(杉山、1996、p.234)と述べている通り、この時代に起きた西洋との差が後の大航海時代において造船技術・航海術のさらなる差が生まれることにも影響があったのではないだろうか。

清代には、それまでの貿易を目的とした商業的移住に加えて、1830年以降は労働力として移住である苦力が一気に増大し、大量出国の時代を迎える。この大量出国を造船技術の面から加速させたのが、1950年代からの蒸気船の登場である。蒸気船により、さらなる船舶の大型化と高速化が実現し移動が容易になったのである。

斯波によると、1820年代から1920年代の100年間における中国から東南アジアへの移住は1,000万人、うち定住者は300万人であり、1870年頃からの華僑出国サイズの加速的な増加は、蒸気船の定期就航と条約港の開港と関わっている、としている。また、斯波は、以下のように述べている。

一八五〇年に欧米の二本のマストの快速帆船が登場すると、ジャンクは衰えはじめた。民間蒸気船としては四五年にイギリスの郵船が香港に達し、海運国のタイは五〇年から早くもタイ製の汽船をつくりはじめた。(中略)欧米汽船の定期就航と頻度の増加(週一便)は一八六〇～七〇年代に進んで、移民の九五パーセントは帆船でなく汽船で渡った。当然に移民サイズはふえ、運賃も競争のため八ドル→一ドル→五〇セントと下った。(斯波、1995、p.140)

1840年のアヘン戦争後のヨーロッパ人が東南アジアで経営するプランテーションをはじめとする労働力需要と、蒸気船の登場による輸送量と輸送頻度の大幅な増大が相まって、大量移住を加速させたことは明確である。

元代13世紀から清代19世紀に至るまでの造船技術と航海術の進歩が、人や物資の輸送を増大させ、そのことが漢民族の海外移住、華僑ネットワークの広がりを加速させた一側面であると考えるのである。

第6節 現代の華人華僑ネットワークにつながる歴史的背景の結論

本章にて、モンゴル帝国・元代から清代に至る漢民族の海外移住について時代毎の特徴を考察してきた。モンゴル帝国による東西交流が陸路に留まることなく、海路を拓きグローバルな交流を果たしたことが、14世紀の元末には東南アジア各国に漢民族のコミュニティが形成されたことの要因であり、元代の華人華僑ネットワークの初期的形成と考えられるのである。

以降の明代の海禁下においても漢民族の移住が行われ継続性を保ち、海禁解除後には移住は増加してゆき各地のコミュニティは拡大してゆくのである。さらに清代には西欧諸国による東南アジアの植民地化と連動する形で大量移住を生んだ。元代から清代に至る移住者増加の背景には船舶技術・航海術の進歩・進化が連動していることも本章で述べてきた。

本章のまとめとして、歴史的背景が現代の華人華僑ネットワークにどのようにつながっているのか筆者の見解を3点述べる。

1点目は、中国華南地域の沿岸部の漢民族の人々は、中世から近現代に至る迄、内陸部ではなく、シナ海からインド洋に至る、広く海を見た海域民としての意識・行動から海外に出てゆくことに繋がっていたといえる。

2点目は、海外へと出て行った漢民族は、元代から清代に至る歴史の変遷において、各地域におけるコミュニティの形成から、世界のネットワークへと必然的に発展・拡大していったのである。

3点目は、モンゴル帝国による「交通網の整備」「海と陸の東西交流」に、漢民族の海外移住と現代の華人華僑ネットワークに繋がるルーツがあると考えるのである。

第2章 各地域の華人華僑の歴史

第1節 琉球の交易と果たした役割

琉球の歴史において、12世紀から薩摩軍侵攻の1609年までを古琉球、1609年から琉球王国処分となる1879年を近世琉球と、上里と呼ぶ。琉球王国は1429年に中山王・尚巴志が北山と難産を滅ぼし統一王朝を成立させたことから始まる。それ以前の琉球は、地域首長である按司がグスク(城)を拠点として抗争を繰り返し、北山・中山・南山に三分され、それぞれの王が支配する三山時代であった。

本節では、モンゴル帝国・元代から明代における琉球との交易、琉球への漢民族の移住について考察する。

第1項 琉球グスクと元との交易

グスクとは、地域首長である按司が拠点とする城である。琉球各地に存在していたグスク跡からの出土品から、14世紀の明代における琉球と明との朝貢貿易による交易が隆盛を極めたことは明らかであるが、朝貢貿易以前のモンゴル帝国・元との交易の足跡となる13世紀後半の出土品も見ることができる。

筆者が2022年9月に訪れた今帰仁城跡は、北山王のグスクである。今帰仁村歴史文化センターに展示されているグスクからの出土品は、第1期・13世紀末～14世紀初頭、第2期・14世紀前半～中頃、第3期・14世紀後半～15世紀初頭、第4期・15世紀前半末～17世紀後半と区分しており、第1期の青磁器・白磁器(写真2)は元の時代にすでに琉球に入り、グスク内で使用されていたことを明らかにしている。

元と琉球との交易の存在は、上里が以下のように述べている。

ピロースク・タイプ、今帰仁タイプと呼ばれる陶磁器は十三世紀後半頃より登場する福建産の白磁の陶器である、十三～十四世紀に焼かれた両タイプの磁器は先島、沖縄両地域で見られるのに対し、奄美以北、博多などではほとんどみられないのが特徴である。つまり、この磁器は博多から奄美を経由するルートとは別個の流通ルー

トからもたらされたものであり、朝貢貿易開始以前にも中国との交流が存在したことを示す。(上里、2018、p.38)

琉球と元との交易は、明代の朝貢貿易に比較すると規模は小さいものであるが、交易自体が存在したことは明らかである。

写真1:今帰仁グスク跡



2022年9月18日 沖縄県国頭郡今帰仁村にある今帰仁城跡にて筆者撮影

写真2:13世紀末～14世紀の今帰仁グスク出土品(白磁器・青磁器)



2022年9月18日 沖縄県国頭郡今帰仁村にある 今帰仁村歴史文化センターにて
筆者撮影

第2項 琉球の明代朝貢貿易

モンゴル帝国・元朝滅亡後の明朝において、1372年に明朝の皇帝である洪武帝は浦添グスクを拠点とする中山王・察度に入貢を求め、以来500年に渡る中国(明・清)との朝貢が始まったのである。1380年には南山王が、1383年には北山王が続き、三山各王が明との朝貢に応じたのである。

1385年に琉球は明朝より大型船を無償提供されることとなり、朝貢の頻度も朝貢不時即ち無制限の朝貢を認められた。日本は10年に1回、安南(ベトナム)は3年に1回の朝貢であったことと比較すると琉球が如何に優遇されていたかが分かる。

明より提供された大型船は進貢船として明・東南アジア・朝鮮・日本との交易を行っていた。交易ルートについて、上里は「琉球の中継貿易は王府が運営する国営貿易であり、明朝への朝貢を軸に、中国産品(陶磁器など)を入手して日本や東南アジアへ供給し、さらに東南アジア産品(胡椒・蘇木など)を、明朝への朝貢に際しては附搭貨物(交易品)として持参し交易する形態であった。」(上里、2018、p.82)と述べていることから、琉球が環シナ海域にて中継貿易を行っていたことが分かるのである。

なお、筆者が2022年9月に訪れた今帰仁村歴史文化センター展示の中継貿易パネルを紹介しよう。(写真3)

写真3:琉球の中継貿易ルート



2022年9月18日 沖縄県国頭郡今帰仁村にある 今帰仁村歴史文化センターにて
筆者撮影

写真4：明から提供された琉球・進貢船（模型）



2022年9月19日 沖縄県那覇市おもろまちにある沖縄県立歴史博物館・美術館にて
筆者撮影

写真5：那覇港に帰港した進貢船の図



2022年9月19日 沖縄県那覇市おもろまちにある沖縄県立歴史博物館・美術館にて
筆者撮影

琉球が明朝から優遇されていた背景として、2つの背景が存在すると考えられる。そして2つの背景は明代を象徴する北虜南倭に関わるものである。

1つ目は、元朝を担っていたモンゴルが北へ帰り、明朝となった経緯から北辺での明とモンゴルの緊張が常に存在していたことである。明はモンゴルからの防衛の為に琉球からの貿易品である小型馬や火薬に使用する硫黄を必要としていたことから優遇していたと考えられる。2つ目は明が行った倭寇禁圧を図る海禁政策により、苦しむこととなる民間の海商に仕事の受け皿をつくることである。2つ目の背景については、上里が以下のように論じている。

明朝は、新興国の琉球を有力な朝貢主体に育てることで、朝貢貿易体制の外にはじかれた海寇や民間交易勢力の「受け皿」とし、彼らを合法的に貿易に参加させること

で海域世界の秩序化を図ったとみられている。自らのシステムを守りながら民間海商たちに生きる術を残し、倭寇問題も解決するという方法である。(上里、2018、p.65)

琉球の交易においても、この時代の明朝の難題であるモンゴルそして倭寇が背景に見えてくるのである。

第3項 朝貢貿易と琉球・久米村に居住する華人華僑

前項で述べた明からの大型船の提供に伴い、船舶を扱う航海スタッフや朝貢業務を担う人材として華人が1392年から琉球に派遣されたのである。派遣された華人が担った業務について上田が以下の通り述べている。

琉球の王府が開かれた首里城の近く、那覇港から徒歩で十五分ほどの土地に、久米村(クニンダ)と呼ばれる地区がある。かつてこの区域は唐営とも呼ばれ、十五世紀から十九世紀にかけて、中国出身者とその子孫が居留していた。彼らは、航海造船等の技術を持ち、進貢に不可欠な外交文書の作成、通訳、商取引にあたり、琉球王国と中国や東南アジアとの海外貿易を狙った職能集団である。(上田、2005、p.163)

彼らは「閩人三十六姓」と称され、琉球もまた朝貢貿易の運営を久米村の華人華僑に依存していたのである。久米村に居住する華人華僑による影響は、儒学・風水・書や漢詩、明清楽(中国音楽)といった分野にも及んだのである。また、彼らは明の服装を纏い明式の髪形であり、1650年以降にはじめて琉球式の服装となったことから、現地に同化するまでの期間は長かったといえる。

第2節 タイの華人華僑

第1項 はじめに

タイは華僑なしには語るができないほどに密接な関係にある。財閥企業の一角として華僑系財閥企業が幾つかあり、今日のタイ経済を支えている。現在に限らず、タイは中国の存在なしには成長することは難しかっただろう。本節では、タイにおける華人華僑の歴史を振り返り、タイにおける華人華僑がいかにその地位を築き上げ、タイの発展の貢献したのか考察していく。

第2項 タイ華人の歴史

中国人の海外移住、華僑は12～13世紀に始まったとされている。当時、海上貿易が盛んになり、貿易商人や卸売業者として近隣諸国のアジア圏に進出した。タイの記録によると、貿易商人は当時のタイ領であるマレー半島を拠点としていた。(周、2009、p.23)

13世紀末、当時のタイ、スコータイ王国は元朝を暹(シエン)とよび、属国扱いにし始めていた。1368年、元朝が崩壊すると貿易は麻痺し始める。それに追い討ちをかけるように明は解禁令を發布した。これは倭寇に対する防止対策であった。倭寇の活動は、東シナ海を中心としていたが、この海禁令は南シナ海であるアジア圏の海にも少なからず影響し、タイ中貿易は衰えた。

1405年から1433年にかけて、鄭和が7回に及ぶ南海遠征をおこなった。鄭和の同行者である馬歡、費信はタイの女性に関して以下のように述べている。

「いつも彼女たちは酒を注いで親愛の情を寄せ、楽しげに唄うなど進んで接待にあたり、夜もすがらもてなしてくれた。」費信

「こんな時、彼女らの夫は別に心も騒がさず、妻が大層綺麗なので中国人が喜んでいるぐらいに考えていた。」馬歡

(スキナー、1981、p18)

この報告を経て、中国人は取引に限らず、娯楽を求めてタイを訪ねていたことも考えられる。十五世紀初めのこの南海遠征によって、タイにおける最初の混血児が生まれ、幾世紀にわたることになる。この混血児の存在は、タイ華僑における最初の同化に大きな影響を与えた。というのも、当時のタイ人は一般的に苗字をもたない。僑生(一般的にタイ国生まれの中国人を指す)は、当初父の中国姓を名乗っていたが、一代、二代たつと中国姓を捨てることが殆どであった。要するに、華僑が現地女性と性的な関係を持ち、子孫繁栄するにつれてタイと同化していることがうかがえる。(スキナー、1981、p19)

タイは明朝と朝貢の形で貿易が始まり、自然に広がりを見せていた。アユタヤ王朝確立後、朝貢使節はしだいに減少したが、中国人による中・タイ貿易が増加した。しかし、海禁令発布に加え、タイ移住の禁止をしていたことから後金が興る1620年頃までタイに移住する中国人は減っていた。この時代にまでに、在タイ華商の地位は政府保護の下に更に強固なものとなった。当時、オランダとの保護領協約の交渉にあたってタイ側の草案には、「中国人は通常の渡船料と一般税だけ払えばよい。何人も彼らを苦しめたり困らせたりしてはならない。」(スキナー、1981、p21)と記されていた。タイは、他の国の在住者より中国人を優遇していることがわかる。これと同時期に、日本商人の大きな居留地がアユタヤの港に設けられ、日本人は大きな勢力をもつようになった。第二十三代ソンタム王は日本との密接な関係維持に努め、1630年以前の最も盛んな時期で1,000～1,500人の日本人がアユタヤに暮らしていた。その時の日本人町の頭領の山田長政は、王女と結婚して高官になったとされている。しかし、1630年に山田長政は毒殺され、日本人町も焼打ちされてしまった。これにより、日・タイ貿易は全て華僑に移った。1636年以後、日本は鎖国に入り、タイ人の日本上陸は禁止された。

1629年、第二十四代プラサートーンが王位につくと王室独占貿易に踏み切った。貿易商人にとって王室独占貿易は大きな脅威であった。貿易を行う際には勅許が必要不

可欠で、輸出品は全てアユタヤ朝の王室倉庫に一時収納が義務付けられた。当時の状況について以下のように述べられている。

かつて厦門湾諸港やインドシナとタイとの取引は、今日とは比較にならないほど大きかった。諸国との取引によって王室は富み、民生は向上し、商売は繁盛した。ところが現王プラサートーンは、自身の仲売人の手で市場を操作しようとして、ムーア人（すなわちインド人、アラブ人、ペルシア）や中国人の輸入品に諸税を課しながら適正価格で買い上げようとしなかったため、よほどの事情がなければ誰もタイへはやってこなくなった。王の異常な仕打ちに多くの商人は怒り、多くの外国人は去っていった。また一部の者は追放されたので今ではごく限られた富豪のムーア人か華僑がいるだけになった。（スキナー、1981、p22）

このような経緯があり、王室独占貿易の影響で華僑の貿易商人にとって最悪の時代が存在した。しかし、この最悪の時代も数年で脱却することに成功する。その要因として、上述したようにタイと日本の貿易が全て華僑に移ったことによる需要増。海洋航海の知識や経験、中国諸港の出入りが容易であることに加え、王室貿易にすばやく適応したことで需要が増すにいたった。また、プラサート王に目をかけられたか華僑は高官に取り立てられることもあった。この需要増によって、華僑の地位は他国より確立していた。唯一の商売敵として、オランダ人が存在した。1664年にナーラーイ王に結ばせた通商条約の内容は華僑にとって不利益であったが、タイ国商人の利益にも反するために華僑を衰退させることには繋がらなかった。16世紀から17世紀を通じて、中国本土では外国貿易や移民に対する官僚統制がなされていたため、多くの中国人がタイに憧れ渡ってくるようになる。（スキナー、1981、p.23）

図表1:タイ・中国関連年表

タイ	中国
1238年 スコータイ王朝興る	
1279年 ラーム・カムヘン王即位	1279年 世祖南宋を滅ぼし中国を統一
1296年 第一回朝貢使節を北京へ派遣、中国の服属関係に入る	
1350年 アユタヤ王朝興る	1368年 元滅び、明興る
1378年 スコータイ王朝滅ぶ	1371年 倭寇防止のため海禁令発布
	1405～33年 鄭和、船団を率いて南海遠征
	1549年 倭寇、浙江を侵す
	1555年 倭寇、南京に迫る
1598年 スペインと友好通商条約締結	1567年 海禁令放棄
1606年 徳川家康、国書を送り日タイ国交始まる	
1629年 プラサートトーン王、王室独占貿易開始	1616年 後金興る
1630年 山田長政毒殺、アユタヤの日本人町が焼打ちされ全滅	1636年 後金、国号を清と改める
1645年 明の亡命者を含む中国移民の流入始まる	1644年 李自成軍、北京を落とし、明滅ぶ
1663年 武装中国人団、オランダ人工場を襲撃・占拠する	1656年 清、商民の出海、貿易を禁止
1664年 オランダと通商条約を結ぶ	
1688年 反西欧運動起こり華僑が国内取引、外国貿易を独占	1697年 外蒙古、清に服属
	1712年 南洋貿易と渡航を禁止
1722年 清朝と米、木材の取引始める	1722年 タイとの貿易優遇令を出す
1733年 中国人300名、アユタヤ王宮を襲撃し失敗、40名処刑	1751年 タイとの貿易促進に関する布告を出す
1767年 タクシン、アユタヤを奪回し、王位につく	1757年 開港場を広東一港に限る
1781年 タクシン、清朝よりタイの正統元首と認められる	
1786年 ラーマー世、北京からのタイ統治者として正式に勅許を受ける	
1855年 英国とボーリング条約を結び、中国への朝貢使節派遣と官営貿易を取り止め	1842年 南京条約、五港開港

出所:「東南アジアの華僑社会 タイにおける進出・適応の歴史」スキナーより筆者作成

第3節 モンゴル帝国から東南アジアへの麺文化の伝搬

モンゴル帝国から始まった現代の東南アジア華僑社会は大きな発展を遂げた。しかし、その発展の役割を務めた華僑の進路は、複合的かつ重層的に積み重ねられており、そのルーツを辿る考察は容易ではない。

第3節では安藤百福の「麺は世界の食文化を映す鏡である」(榊原、2017、P237)」との視点を踏まえ、世界中で最も食べられている普遍的な食材である麺と麺食文化をたよりに東南アジア華僑のルーツを辿る。

第1項 モンゴル帝国・元代～清朝における麺文化の巨大経路の形成

モンゴル帝国・元代における交通網の発達、大陸内の麺文化の発展と多様化に多大なる影響を与えた。その後、清朝の時代においては、多くの漢民族が中国大陸から東南アジアへと移り住み、華僑と原住民のルーツがミックスされた麺文化が形成されることとなった。

モンゴル帝国から生まれた麺文化の巨大経路はいかにして形成されたのか。

以下、モンゴル帝国～清朝における麺文化の経路の形成という視点から、南宋～元代における普及、元代～明代における発展、清代における東南アジアへの伝搬の3つの局面を踏まえ、巨大交易網の形成と麺文化発展の経緯を考察する。

1-2:南宋～元代 元朝の成立による南北再統合と麺食の普及

大陸内における麺の伝搬は南宋時代に遡る。南宋(1127～1279年)の都・臨安では、北方(河北、山西、河南)で生まれた麺の技術が広まり、麺食の習慣が普及する。この頃、米を粒食していた南方(広東、福建等)で、米の麺が作られるようになったと伝えられており、南宋代を境に「小麦粉麺文化(北方)－米粉麺文化(南方)」が定着していったと考えられている。

南宋代における南北の麺食文化に関して、奥村は以下のように考えている。

都を臨安へ移すと民衆も金の侵入から逃れるためにボートピープルとなって大運河を下って辿りついた。(中略)ボートピープルとして臨安に流入した難民が華北の麺食文化を持ち込み、江南でも一般化した(奥村、2009、p.133)

その後、麺文化は元朝の成立を背景とした金と南宋の統合を経て更なる発展を遂げる事となる。元朝以前、金と南宋の対立のために中国全土の経済圏は分断されていたが、元朝の成立によって再び統合されることとなった。上田は、モンゴル帝国による南北統合のインパクトを次のように考えている。即ち、南北分立システムが打破されるのは、ユーラシア内陸部からモンゴル帝国というまったく新しい世界的視野をもつ政権が登場したときであった(中略)商人たちは、モンゴル帝国が中央ユーラシアの統一的な政権になる

事によって、その領域内で安全に交易をおこなう事が可能になった(上田、2005、p.47)と言うのである。

また大運河もインフラを形成する上での重要な位置づけにあった。隋の大運河は、長安・洛陽に向けて、江南と華北地方を横Y字型で結ぶものであったが、元は大都と江南地方を直接結び、南北を縦断する運河の建設を新たに開始し、現在見るような大運河となった。

元朝の成立による南北再統合と大運河の建設を背景に、北方と南方の麵文化がつながり、麵食の技術や文化が大陸内に普及した経緯を垣間見る事ができる。

1-3: 元代～明代 駅伝等の交通網の発達を背景とした麵文化の発展

大陸内の麵文化は、元代～明代に多様性を拡大していったと考えられており、その背景にはジャムチ(駅伝制)等の交通網の発達の影響があったと推測される。

元代における交通網の発達に関して、白石は以下のように考えている。

モンゴル帝国の場合、血管の役割をはたしたのが「ジャムチ」とよばれた駅伝制だ。国土のすみずみまで整備された道路網が張り巡らされ、平均すると20～30キロメートルおきに、旅荘、替え馬、食料などを完備した宿を置き、公用の使者や隊商の往来の円滑化をはかった。そうすることで各千戸ウルスが結ばれ、上位ウルスからの命令伝達や物資輸送などがスムーズにおこなわれ、国のすみずみまで安定した統治ができるようになった(白石、2017、p.20-21)。

これら交通網の発達により、麵製法の多様化において必要な道具等が普及したと想像できる。小麦の採れない南方では、生地を延ばして刃物で切る切麵の技術が普及したのは元代と考えられており、その際に使われたのが麵棒であると推測される。

上記、通惠河と駅伝の交通網の発達が大陸における麵文化を開花させ、元代～明代以降から始まる大陸外への麵文化伝搬の基盤となったと考えることができるのである。

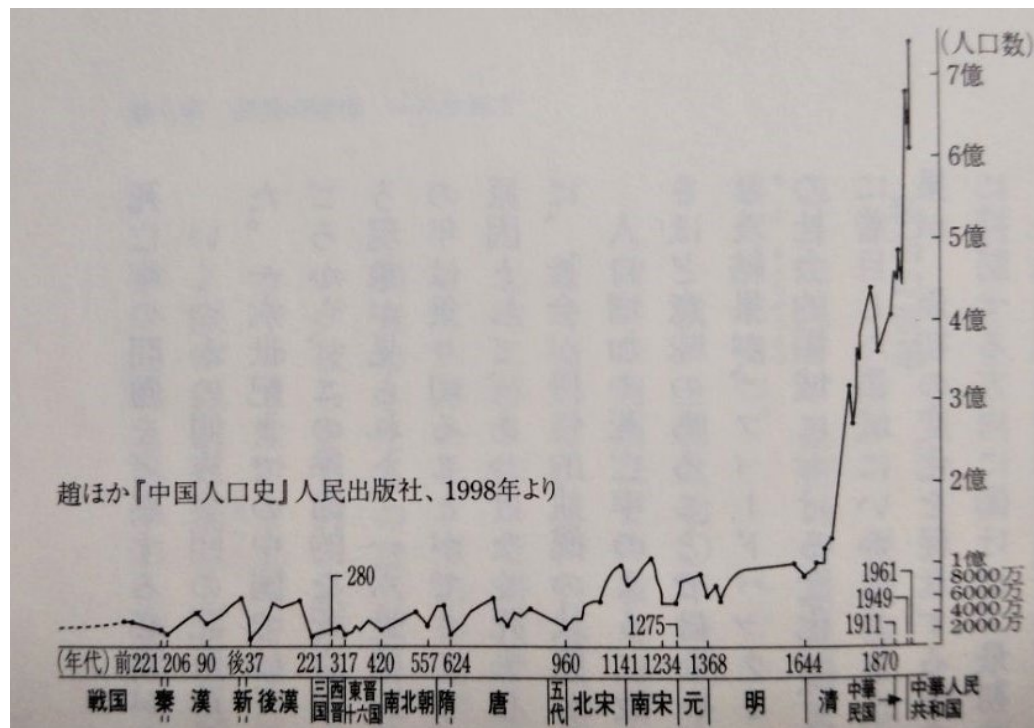
1-4: 清代 国際交易の隆盛、華僑から東南アジアへの麵文化の伝搬

清代には漢民族の海外大移住が始まる。寺島は「より決定的に華僑・華人が増えた理由は、17世紀に漢民族が支配する明が倒れ、満州族が中国本土を制圧して清が生まれ、それを嫌った漢民族たちが大量に海外に渡らざるを得なくなったからである。」(寺島2012、p.49)と考察している。中国明代、海禁策を發布し民衆による事実上の海上利用制限政策をとったが、大航海時代到来により東南アジア各地への移民が全盛を極めたと想像できる。

また、上田は次のように記している。

17世紀のベビーブームがあったことが推定される(中略)17世紀の末には、およそ1億5000万人の人口を抱えていたと推測される、それが100年後の18世紀の末には3億人を超えた(中略)(上田、2005、p.324-325)

図表2: 中国人口動向の推定グラフ



出所: 上田、2005、P325、

つまり、産業の時代において、人口増に伴う耕地面積の拡大が追い付かず、多くの漢族が自らの夢を開拓するために東南アジアへと渡っていったと考える事もできるのではないだろうか。これら考察は、以下「華僑の出自と現代東南アジアにおける麵文化の接続」で考察する出自の地政学的背景と符合する。

以上、南宋～元代における普及、元代～明代における発展、清代における東南アジアへの伝搬の3つの局面を踏まえ、モンゴル帝国の支配と同時期に発展した巨大な交易網(プラットフォーム)をたよりに麵文化の発展の経路を考察した。

第2項 華僑の出自と現代東南アジアにおける麵文化の接続

ここでは、移住が盛んとなった清代における華僑の出自と現代東南アジアにおける麵文化の接続を考察する。

モンゴル帝国というプラットフォームを背景に大陸における麵文化が大きな発展を遂げた。その後、東南アジアへの漢民族の移住と共に麵文化が伝搬され、東南アジアの各国では華僑と原住民のルーツがミックスされた麵文化が形成されることとなった。

本章では、華僑の出自と現代東南アジアにおける麵文化の接続という位置づけで、元代～清代に成立した麵の類型をたよりに、東南アジアタイ、マレーシア(マラヤ・シンガポール)、インドネシアで形成された麵文化を考察する。

2-2: 南洋華僑の出自と麵ルーツの型の考察

まず第1図から華僑の出身地とその進路を確認したい。

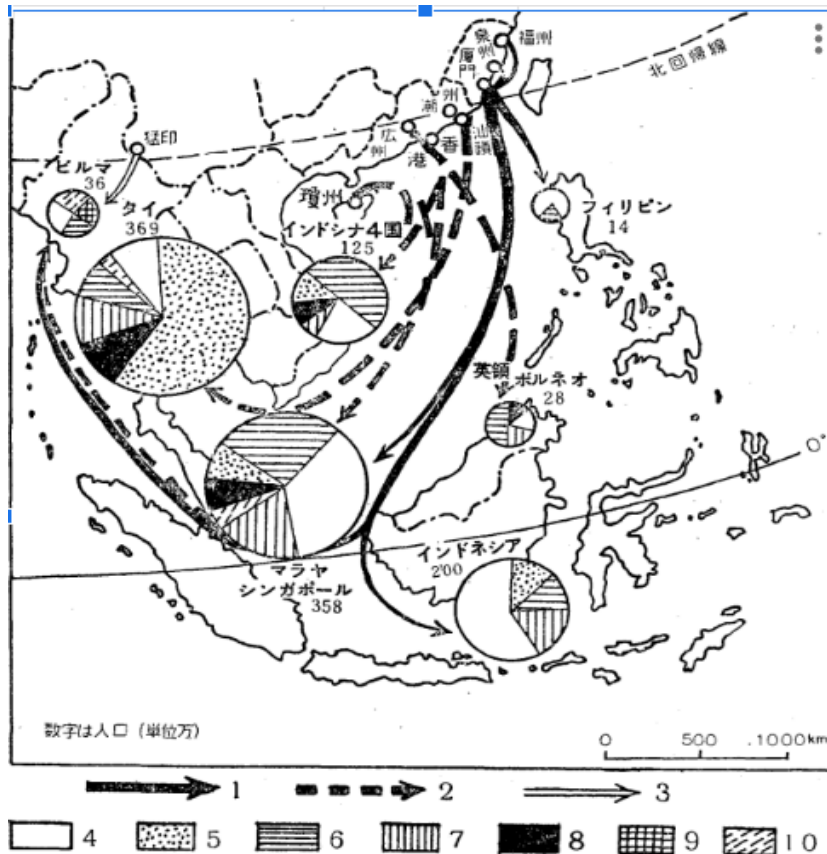
第1図の移民の背景に関して、斎藤は次のように考察している。

出身地は第1図に見られるように亜熱帯の華南地方で、閩粵(びんえつ)沿岸の住民のみで9割以上を占め圧倒的に多い。この地方は、海岸にまで迫る山地が広く分布するので耕地に乏しく、総面積に対する耕地率は福建省11.4%、広東省11.5%という貧弱さで、前者は零細農民が多く、後者は過剰な農村人口に悩まされているが、これらの人口を吸収し扶養する所の近代的工業に至っては、未だ見るべきものが殆んどない状態である。生活に窮した住民の大多数は、地理的に至近の距離にあり、気候的にも類似性をもつ東南アジアの植民地的後進社会へ、同族・同郷・熟識者等を頼りに、夢と希望を託して渡航する者が後を断たない有様である。これ等の華僑が本国から出入する港は、第1図でわかるように、福州・泉州・厦門・汕頭・香港・広州・海口等であることは、彼等の出身地から考察すれば容易に理解される所である。(斎藤、1961、p. 242-251)

前項1-3で考察したように、出身地の9割が閩粵で占められていることから、タイを除く殆どの東南アジアで出自が色濃く反映されている。

また、華僑の主要な出身地は福建省と広東省、主な出発港は、福建省では福州、泉州、厦門、広東省では汕頭、香港、広州、マラヤ・シンガポールそしてインドネシアでは福建人が、タイでは潮州人が各地域における存在感を確認できる。※以下マラヤ・シンガポールをマレーシア表記とする。

図表3:南陽華僑の出身地とその進路(華僑経済年間)



第1図 南洋華僑の出身地とその進路

1. 福建系の進路 2. 広東系の進路 3. 雲南系の進路 4. 福建人
 5. 潮州人 6. 広東人 7. 客家人 8. 海南島人 9. 雲南人 10. 広
 西人その他
 図版訂正: 瓊州→海口, 猛印→暹町

出典: 斎藤、1961、p. 242-251

以下、図表4「麵文化伝搬の基盤」は、第一章で述べたプラットフォームと『麵の文化史』(石毛直道、2006)をベースに筆者が作成したものになる。構成は中国大陸で形成された「①麵製法と②麵の種類」、そして③南洋華僑の出身地を順位別に示した簡単なマトリックスになる。(石毛の記述を踏まえた筆者独自の視点、解釈になる。)

図表4「麵文化伝搬の基盤」を手掛かりに、華僑の出自と現代東南アジアにおける麵文化の接続を考察したい。

図表4: 麵文化伝搬の基盤

① 麵製法	福建	潮州	広東	海南	雲南	広西	その他
1. 手延べラーメン系 (コムギ粉)							○
2. そうめん系 (コムギ粉/コメ粉)	○						
3. 切り麵系列 (コムギ粉)	○	○	○	○	○	○	
4. 押しだし麵系列 (コメ粉)	○	○	○		○	○	
5. 河粉系列 (コメ粉)	○	○	○				
② 麵の種類							
1. 切り麵	○	○	○	○	○	○	
2. 拉麵・押麵							
3. 線麵・麵線	○						
4. 河漏麵							○
5. 米粉・米線 (雲南)	○	○	○		○	○	
6. 河粉 (広東)・稜条 (福建)	○	○	○				
7. 黄麵	○		○				
③ 南洋華僑の出身地 (順位別)							
タイ	2	1	2	2			
マレーシア(マラヤ・シンガポール)	1	3	2	4		5	
インドネシア	1	3	2				

出所: 石毛直道、2006、「南陽華僑の出身地とその進路(華僑経済年鑑)」より筆者作成

図表4の型、そして出自と経路を踏まえ、麵文化の伝搬においては麵製法が3~5、麵の種類5~7が、3か国の麵文化に色濃く反映されているとの可能性が確認できる。

第2節では、図表3「南陽華僑の出身地とその進路」と図表4「麵文化伝搬の基盤」の流れを踏まえ、東南アジア3カ国において、麵文化がどのような形で現代に受け継がれているかを紐解いていきたい。

2-3: タイ

図表3「南陽華僑の出身地とその進路」の通り、タイへの移動は広東省、福建省方面の海岸部から、海路によるルートが主となっている。

つまり、筆者が作成した「麵文化伝搬の基盤」を踏まえると、麵製法が3~5、麵の種類5~7がタイの麵文化に反映されているとの可能性が考えられる。

実際に、タイで形成された麵文化(麵製法と種類)を確認すると以下のような結果が得られた。

図表5：麺文化の伝搬-タイ-

国別経路：タイ								
①種製法	福建	潮州	広東	海南	雲南	広西	その他	タイ
1.手延べラーメン系（コムギ粉）							○	
2.そうめん系（コムギ粉/コメ粉）	○							
3.切り麺系列（コムギ粉）	○	○	○	○	○	○		○
4.押しだし麺系列（コメ粉）	○	○	○		○	○		○
5.河粉系列（コメ粉）	○	○	○					○
②麺の種類								
1.切り麺	○	○	○	○	○	○		
2.拉麺・押麺								
3.線麺・麺線	○							
4.河漏麺							○	
5.米粉・米線（雲南）	○	○	○		○	○		カナム・テン、セン・ミー カオ・ブン
6.河粉（広東）・粿条（福建）	○	○	○					クオイ・ティオ
7.黄麺	○		○					バー・ミー
③南洋華僑の出身地（順位別）								
タイ	2	1	2	2				潮州

出所：石毛直道、2006、「南陽華僑の出身地とその進路（華僑経済年鑑）」より筆者作成

結果は、上述の「”出自と現地の麺文化の接続”」と概ね符合した内容となっている。つまり、福建と広東の影響がダイレクトに反映されている。

興味深い点として、②「麺の種類」の6では、現地タイにおいては広東語の河粉（ホーフエン）でなく、福建・潮州語の粿条（クオイ・ティオ）が使われている点であろうか。背景として石毛は次のように述べている。

タイには300万人以上の中国系の住民がいるが、その多くは18世紀から19世紀にかけて華僑としてやってきた人々の子孫である。広東語の河粉（ホーフエン）ではなく、福建語、潮州語の名称である粿条（グユアチアオ）に起源をもつクオイ・ティオという言葉が使われていることは、この食品が福建省出身や潮州出身の華僑によって近代にもたらされたものであることを物語っている（石毛、2006、P265）

また、コメの麺作りが伝えられたと考えられる経路はもう一つ存在する。雲南の山地から北タイにつながるルートである。③「南陽華僑の出身地（順位別）」では、出身地に雲南省が含まれていないが、現地タイの麺食文化には雲南省の米線が色濃く反映されている。これらの背景として、岡田は以下のように記している。

雲南は長いあいだタイ人の王国だったのだが、その雲南をモンゴルが征服したのを機に、タイ人は山を超え、今のタイの平原に下りてきて国をつくった。モンゴル軍がタイ人の南下を引き起こしたというわけだ（岡田、2015、P534）。

上記出自と今日のタイの麺文化を重ね合わせる事ではじめて、統計データとは別の側面から伝搬の背景を垣間見る事ができる。

2-4: マレーシア (マラヤ・シンガポール)

マレーシア (マラヤ・シンガポール) は③「南陽華僑の出身地 (順位別)」からも確認できる通り、伝搬の経路がタイと比較してより複合的な側面がある。

タイ同様、②「麺の種類」においては概ね福建から広東に収まっているが、マレー系、中国系、インド系の民族が混在する多民族国家ゆえ、民族の数だけ食される麺の種類も幅広い。そのため、2-2で「興味深い点として、麺の種類6では、現地タイにおいては広東語の河粉 (ホーフエン) でなく、福建・潮州語の粿条 (クオイ・ティオ)」と述べたが、マレーシアに至っては、同じ麺製法でも国内、つまり地域ごとで呼び方が変わる (②「麺の種類」の6、ホーフン/クオイ・チャオ)。石毛は次のように言及している。

河粉系列のうち、広東省の腸粉のようにして食べる麺状にして切らないシート状のものと、幅2センチ以上の帯状にして切ったものをフォー・フンという。広東語の河粉である。幅1センチ程度に細く切ったものを、福建語に由来するクオイ・チャオという。
(石毛、2006、P277)

ただ、石毛は上記理由に関して率直に「わからない」と述べている。

マレーシア (マラヤ・シンガポール) においては、あらゆる民族が混在する多民族国家ゆえの文化的背景を垣間見ることができる。

図表6: 麺文化の伝搬-マレーシア (マラヤ・シンガポール)-

国別経路: マレーシア (マラヤ・シンガポール)								
① 麺製法	福建	潮州	広東	海南	雲南	広西	その他	マレーシア
1. 手延べラーメン系 (コムギ粉)							○	
2. そうめん系 (コムギ粉/コメ粉)	○							
3. 切り麺系列 (コムギ粉)	○	○	○	○	○	○		○
4. 押しだし麺系列 (コメ粉)	○	○	○		○	○		○
5. 河粉系列 (コメ粉)	○	○	○					○
② 麺の種類								
1. 切り麺	○	○	○	○	○	○		
2. 拉麺・押麺								
3. 線麺・麵線	○							
4. 河漏麺							○	
5. 米粉・米線 (雲南)	○	○	○		○	○		ピーフン、ラクサ
6. 河粉 (広東)・粿条 (福建)	○	○	○					ホーフン/クオイ・チャオ
7. 黄麺	○		○					ミー、ロン・トン・ミー イー・フォー・ミー、ミー・スア
③ 南洋華僑の出身地 (順位別)								
マレーシア (マラヤ・シンガポール)	1	3	2	4		5		福建

出所: 石毛直道、2006、「南陽華僑の出身地とその進路 (華僑経済年鑑)」より筆者作成

2-5: インドネシア

最後はインドネシアとの接合になる。

先のタイ、マレーシアと比較して出身地や麺の種類は複合的ではない。

ミーは中国語の麵に由来する。③「南陽華僑の出身地(順位別)」では、やはり福建が最も多い出自となっており、これは②「麵の種類」の6の麵の種類の呼び方において、広東の方言フォー・フンではなく福建の”クエティアウ”が使われている点とも符合する。

3カ国、タイ、マレーシア、インドネシアの中で最も福建出身の多い同国において、出自の麵文化が最も色濃く反映されていると考えることができる。

また、インドネシアにおいてはインスタントの麵食が大きな市場となっており、長らく消費量の上位に位置する麵食大国でもある。

モンゴル帝国というプラットフォームを経て華僑から東南アジアへ伝搬した麵文化は、多様な背景が折り重なり各国独自のスタイルを形成してきた。インドネシアにおいては、広い国土に多様な品種のカップラーメンが普及する形で伝搬のルーツが開花する事となった。

図表7: 麵文化の伝搬-インドネシア-

国別経路：インドネシア								
① 麵製法	福建	潮州	広東	海南	雲南	広西	その他	インドネシア
1.手延べラーメン系(コメギ粉)							○	
2.そうめん系(コメギ粉/コメ粉)	○							
3.切り麵系列(コメギ粉)	○	○	○	○	○	○		○
4.押しだし麵系列(コメ粉)	○	○	○		○	○		
5.河粉系列(コメ粉)	○	○	○					○
② 麵の種類								
1.切り麵	○	○	○	○	○	○		
2.拉麵・押麵								
3.線麵・麵線	○							
4.河漏麵							○	
5.米粉・米線(雲南)	○	○	○		○	○		ピーフン
6.河粉(広東)・裸条(福建)	○	○	○					クエティアウ
7.黄麵	○		○					ミー、パーミー
③.南洋華僑の出身地(順位別)								
インドネシア	1	3	2					福建

出所:石毛直道、2006、「南陽華僑の出身地とその進路(華僑経済年鑑)」より筆者作成

第4節 華人華僑と秘密結社

第1項 秘密結社とは

華僑社会の秩序を語る時、かならず登場するのは秘密結社である(斯波、1995、P154)。このことから、華人華僑と秘密結社は密接な関係であるということが伺えるのではないだろうか。

東洋史研究の場では、中国の秘密結社はしばしば2つのパターンに大別される。すなわち、本来は構成員同士の助け合いなどの目的から結成された「会党」(ファイダン)と民間

信仰の宗教的つながりをもとに信者たちの人間関係が結ばれた「教門」(ジャオメン)である(安田、2021、P16)。

「会党」(幫会)は横のつながりが目立つ集団であり、義兄弟の契りこそ、彼らの基本とされ、相互扶助の結社である。「三国志演義」の冒頭シーンでも有名な劉備、関羽、張飛が交わす桃園の誓いとその例に当たる。黄巾の賊を討伐する義勇軍が結成された時、それに参加し、三者は義兄弟の契りを結ぶことになる。そのような中国的な義兄弟の契りが秘密結社の重要なきっかけの一つとも言えるのである(海野、1989、P53)。

第2項 幫(パン)とは

中国や華人社会には無数のパンが存在する(志波、2018)。古代から東南アジアやインド洋周辺の各地は中国人の活動の場であり、ここで父、母、子、孫……と何代にもわたり活躍する人々は、中国人でもあり現地人でもあった。海外拠点に暮らす華人たちは、多くが中国の組織「幫」に加入しており、いざというとき彼らを背後から助けてくれるのは幫だった。7世紀、8世紀の唐の時代にインド、アラビア、エジプトへ出向く人々は、ほとんどの場合が片道通行であり、2度と故国には帰れない覚悟で赴くのわけである。そのような人間が各地で生活するために「幫」が運輸や通信を担っていたのであろう。

各国の華人華僑は、同郷意識等から「幫」を結成し、未知の地に到着した華人は、「幫」を通して仕事を探すことが一般的であった。また、時には「幫」が特定の業種を独占する傾向もあった。

「会館」と呼ばれる相互扶助組織も世界各地で大きくなった華人社会には重要である。教育、文化、医療、福利、商業機会をメンバーおよびその家族に提供し、華人の社会生活を全面的に支えてきた(池田、2017、P116)。このように「幫」のような組織が、各地に関連施設を建設し、さらに同郷意識を深めていったのである。そして、現在でも同郷意識は強く結びついているのではないであろうか。

第3項 王朝を揺るがす秘密結社

1351年に起こった紅巾の乱では、白蓮教の信徒が決起し元朝(モンゴル帝国)を危機に陥れた。なお、白蓮教とは、12世紀頃に弥勒仏信仰とマニ教が合体した宗教と言われている(山田、1998、P28)。

その後、朱元璋(洪武帝)が明王朝を建てたのである。(山田、1998、P18)反清復明とは、(満州族の清朝を打倒し漢民族の明朝を復活させる)思想であり、政治的な動きである(志波、2018、P94)(安田、2021、P42)。

1661年に台湾からオランダを追い出した鄭成功も鄭芝龍と日本人田川マツとの子であり、洪門の創始者であるとの説もある(鈴木、2016、P145)、1911年に辛亥革命を起こし、1912年に反清復明を成し遂げた孫文も同様に洪門の一員であった(鈴木、2016、P161)。

洪秀全が1851年に起こした太平天国の乱では、反乱側にも鎮圧側にも天地会などの会党関係者が大量に参加していた(安田、2021、P45)。これらのように、中国国内の王朝を揺るがすためには、国外の秘密結社で華人華僑が資金を集めるということも大事な一翼を担っていたのであったのではないだろうか。

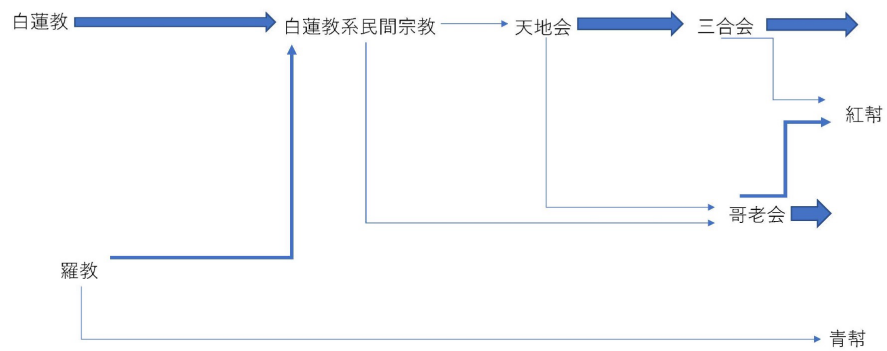
第4項 秘密結社と儒教

清末期の秘密結社には、洪門(紅幫)と青幫があり、この二つの秘密結社が、この時期代表的な秘密結社と認知されるようになっていった訳である。秘密結社は、「家」であり、参入するということは、「兄弟」として生まれ変わるのである(山田、1998)。そして、「正統」としての儒教的思惟は、一面では「異端」とも見える秘密結社の発想・情念と通底する(山田、1998、P208)。このことから、中国の儒教的な思想も関係していたのではないだろうか。

チャイニーズ・フリーメーソンと自称してはいるがフリーメーソンよりも「家族」になるという点では、かつての日本のヤクザのような組織と共通するところもあるのではないだろうか。

そのことから、国外で秘密結社に加入する理由として、見知らぬ地への渡航、見知らぬ地での生活を行うために仕方なく加入するだけでなく、いわゆる闇ルートを利用し、時代によって様々な品(塩、アヘン等)の密輸や売春等を行い、大金を手にするアウトローへの憧れもあったのかもしれない。この憧れは、国内での加入者にも言えるであろう。

図表8: 中国の秘密結社の系譜



出所: 山田 賢、1998、「中国の秘密結社(中国の秘密結社の系譜)」より
筆者作成

第3章 現代社会の華人華僑

第1節 移住・定住を繰り返す華人華僑に対する国の政策から見える傾向

前章のなかで華人華僑は移住を繰り返しながら、世界各地で華僑コミュニティを形成しながら生活基盤のために貿易や商業を営み、定住をしてきている歴史的背景を伺うことができた。本章ではこうした移住・定住を繰り返しながらいかにして新しい地域で生活の基盤を築いてきたのか、定住した国の政治政策や移民政策に対して華人華僑は如何にして対応・適応してきたのか、はたまた移住・定住を繰り返す華人華僑に対して具体的にどのような政治政策や移民政策をとってきたのかを考察していく。

第1項 帰属意識を高めるような政策

国籍がどこであれ、海外に住み、活動している中国系の人たちはすべて華人である。英語でいうと、Overseas Chinese となる。(寺島、2012、p48)。現代でも、海外に移住や生活をするとすると、その国の政治や文化に調和しながら順応していくことは容易ではない。

ここでは、具体的な中国政府の取り組みについて言及していきたい。他国へ移住・定住を繰り返すその国でお金を稼ぐ華人華僑の人は中国政府にとって、本土を経済発展させるためにも重要な人種であったということを読み取ることができる。中国本土に送金する華人華僑と中国政府はいかにして向き合ってきたのか寺島は以下のように指摘する。

中国政府は華僑・華人が持っている民主主義指向について常に悩みながらも、それとうまく調和して、いわゆる飴と鞭を使い分けて、絶妙なバランスで向き合わなければいけない。華僑・華人はそういう面において非常にやっかいな存在でもある。「俺たちはみな中国人だから力を合わせていこう」という面で呼応する空気と、そうではなくて、「民主主義はやはり大事だ」とするこだわりを見せる部分もある。(寺島、2012、p52)

このようにして、本土の中国政府は華人華僑との“付き合い方”についてはナーバスかつ慎重に向き合ってきたことが見え隠れする。加えて、寺島は中国政府の華人華僑に対する“扱い方”について次のようにも述べている。

中国政府にとって華僑・華人は政治体制が異なる国に住みながら、そこで経済行為をし、稼いだ金を中国本土の親戚に送ってくれる都合の良い存在だった。しかし、中国本土の人たちも改革開放路線による社会的、経済的変化を経て大きく変わりつつあり、華僑・華人との間で深い経済的な利害関係を築き、相互コミュニケーションを深め、それだけ扱いの難しい存在になっていると言える。(寺島、2012、p52)

第2節 一国二制度 ～海外華人ネットワークの主役「客家(はっか)」

第1項 「一国二制度」から紐解く歴史

中国が香港と向き合うなかで、1997年になって「一国二制度」という形の特別行政区として中国に返還された。これは、華人華僑が世界を席卷していくなか中国から香港へ流れ住んできた種族「客家」に対して中国政府はいかにして向き合い、その歴史を踏まえた上で、1997年に中国へ返還された際にとったこの「一国二制度」政策は、かつて華人華僑が香港でどのような経済活動を行い発展したのかがわかる一助になると考え取り上げることとしたい。

第2項 香港の歴史～客家の存在～

かつて発展・繁栄をした香港の源流はなにか、紐解いていく。まずは、香港の歴史について寺島は以下のように述べている。

大中華圏構成主体の一つである香港である。歴史をたどると、もともと中国南部を流れる珠江河口付近の小さな港であり、漢民族の客家と呼ばれる人たちが17世紀に満州族の清によって南に追われ、居住したという歴史がある。(寺島、2012、p54)

ここで登場した人種が「客家」である。「現在約4500万とも言われる人口を抱える客家は、中原発祥の中華文化を継承してきた漢民族の支流である。古代から近代に至るまで、戦乱を通して中原から南へと移動と定住を繰り返し、現代では主に中国南部や東南アジア華人ネットワークに多く存在する(寺島、2012、p56)」、「19世紀に入って大英帝国の活動拠点となって、アヘンを輸入して、中国から銀、茶や絹を持って帰る、いわゆる「三角貿易」のベースキャンプになり、1840年アヘン戦争のあと、1842年に南京条約によって香港島は英国に永久割譲された。つまり、ここが大英帝国の中国植民地支配の基点になったのである」という。(寺島、2012、p54)

「1856年から始まった清と英仏の間のアロー戦争(第二次アヘン)の結果、北京条約が結ばれ、1860年には大陸側の九龍半島の先端部も英国に割譲された。香港島だけでは手狭になり、対岸の九龍半島まで張り出したのである。1898年には99年間の期限で深圳河以南の新界地域も租借されることになった。1997年の香港返還では、英国新界地域を返還する条約上の義務があったが、本当は香港島と九龍半島の先端部は永久割譲であるため、返す必要はなかった。だが、返還に関する協議当時のサッチャー首相は植民地主義の限界に配慮して、香港島と九龍半島の先端部も一括して返還したほうがよいと判断したのである。辛亥革命後も、1941年末から45年の日本占領時代を除いて、英国が支配していた。1949年に共産中国が成立したときに、上海の富裕層が香港島に逃げ、香港を経済的に大きく発展させた経緯もある。そして、1997年になって一国二制度という形で特別行政区として中国に返還された」。(寺島、2012、p55)

第3節 各地域で発展を繰り返してきた華人華僑

第1項 華人華僑のアイデンティティ

アイデンティティとは何かという難しい。しかしながら、確実にその地域に移り住みながらも自分たちは中国人であるという“アイデンティティ”とはどこから出てくるのか。今後の課題としたい。華人華僑について寺島は以下のようにのべている。

基本的にファミリービジネスという形態を好むのである。宗教民族たるユダヤ民族とは異なり、共通の宗教的アイデンティティがあるわけでもなく、華僑・華人だからといって簡単に手を組むわけでもない。要するに、中華文明・文化にアイデンティティと共有する価値を保有し、それぞれ克己奮励努力して、教育を大事にして、節約を重んじて、世界のどんなところでも自分自身の存在感を高め、家族を中心にしたネットワークを形成するのである。(寺島、2012、p51)

その時代・その地域で生活をして発展してきた華人華僑と各国の向き合い方は現代の世界におけるルール形成においても大きな手助けとなるだろう。

第2項 時代とともに変化してきた華人華僑

第二項では、華人華僑自身が時代に併せてどのような変化をしてきたのかについて言及していきたい。

図表9を参照しながら日本に滞在していた華人華僑の変化について説明していきたい。戦前から1945年にかけては中国独自のいわゆる出自の強いアイデンティティを持っていたことが特徴的であった。そこから今日のグローバル化に呼応するかのように華人華僑も国際人へと変化してきたことがわかる。1945年から1972年にかけては、これまでの中国が強い傾向から、隣の日本の要素も交わったアイデンティティを持ってきた。またこの時代に中国・日本のどちらにも属さない「マージナル・マン」の種族も出てきた。1972年から現在にかけては重層的・多様型の人種、いわゆる国際人としての華人華僑ができた。まさに、グローバル化に合わせて、華人華僑自身もグローバル人材に変容してきたのである。

図表9: 在日華僑のアイデンティティの変遷モデル

	年配の華僑 (戦前の世代)	中高年の華僑 (日中国交正常化前の世代)	若い華僑
年齢	70歳以上	40～60歳前後	20～45歳前後
世代	1～2世代	2～3世代	3～5世代
社会生活に入った時期	戦前～1945	1945～1972	1972～現在
	強い出自志向型 ①中国人アイデンティティ	双方向ジレンマ ①中国人アイデンティティ ②ダブル・アイデンティティ (中日型・日中型) ③日本人アイデンティティ ④マージナル・マン (どちらにもつかない)	重層的・多様型 トランスナショナル・アイ デンティティ ①中国人アイデンティティ ②ダブル・アイデンティ ティ (中日型・日中型) ③日本人アイデンティティ ④マージナル・マン (どちらにもつかない) ⑤トランスナショナル・ アイデンティティ (アジア人・国際人・ 地球人)

『在日華僑のアイデンティティの変容』現代社会学叢書 著者: 過放 1999 p171

第3項 国家の枠組みを超えて発展してきた華人華僑

ここまで、移住・定住を繰り返し発展してきた華人華僑の受入先の国や、その出自である中国の取り組みから華人華僑の傾向を考察してきた。現在、多くの中国系移民は移住先の国籍を取得し「華人」として生活しており、まさに昨今のグローバル化に併せて、彼ら自身も順応し適応してきていることがわかる。これまでは、外に出てはいつかは中国へ帰ってくるという流れからグローバルな動きへと変遷してきている。陳は以下のように言及している。

近年の華僑・華人たちの動きを観察していると、彼らの移住のダイナミズムは、「落葉帰根から落地生根へ」という単線的なものでは、もはやその真相をあらわすことができなくなっているように思う。また、「落地生根」したかに見える華人2世3世たちが、「Where is Home? 何処是吾家」と問いかけていることや、グローバル化に伴って華僑・華人がトランスナショナルな活動を活発化させていることなどから、より新しい視点が必要になっている。華僑・華人がディアスポラを経験し、複数の国家や文化の影響を受けアイデンティティが曖昧であることからルーツ探しをしたり、また多文化を身につけているため越境をする機会が多いなか、自分の居場所を探し求める姿を表している。そして、「処々扎根」とは、以上のような特徴をもつ華僑・華人たちが、移動を続けるなか各地に分散した家族や知人とつながりが形成され、そのつながりからネットワーク型の生活形態やビジネス形態を形成するようになっていき、最終的には、1つの強靱不拔なルーツを見つけるというよりも、国境を越えた複数の基盤をもとに生きていくことを表している。(陳、2009、p29-30)

このように各世代にはよるが、強い出自志向であったことから最終的には自国に戻ってきていた「落葉帰根から落地生根へ」の例えから比較すると現代は移住・定住をするなかで更には「浮遊」といった新たな動きを見せながら世界で生活を行ってきたことがわかる。アイデンティティを持ちながらも一つのルーツにこだわらず、様々な文化や多様性を受け入れ、自分たちのアイデンティティを日々アップデートしながら世界に順応し昨今のグローバルな世界において更なる拡大をしていくのかもしれない。

第4節 華人華僑送金ネットワーク —シンガポールの事例を元に

第1項 華人華僑送金の始まり

本論文では華人華僑がどのような変遷で進化を遂げてきたのかを研究し、曖昧な存在である華僑華人に対して金融という視点から切り込みたい。

産業が発展を遂げた19世紀当時の労働力として主力だったのは黒人奴隷であった。しかしながら時代が進むにつれて奴隷に対する考え方が見直され、奴隷解放の動きが強まることとなる。1833年にイギリスで定められた奴隷解放令はこの流れをより一層助長する形となり、西欧から欧米にまでその勢いは及んだ。結果的に世界では労働力需要の上昇が起こることとなるが、この労働力不足に対して、黒人奴隷に変わる新たな労働力が求められることになる。この新たな労働力として動員されたのが中国系労働者、所謂苦力であった。苦力として各国に動員された華人華僑は安価な労働力として重宝されることとなる。こうして国外へと身を移し生活を送る華人華僑と共に、本国への送金や本国からの着金といった送金ネットワークが発達することとなった。

華人華僑の送金について、濱下は大きく分けて三つの種類があると述べる。

華僑送金の種類には(1)家族・親族を養う、(2)事業投資、(3)慈善・公益・寄付を目的としたものがある(1)の家族を養う内容は、土地の購入・家の建築・墳墓の造成など、規模の大きい用途と、日常生活の家計の支持として使われるものがある。(2)の事業投資としておこなわれるものは、特産品に関係した工鉱業・農業にはじまり、交通運輸、商業・金融・サービス業への投資、不動産への投資がみられる。(3)の慈善・公益・寄付については、教育・文化・宗教活動などへの寄付と災害復興のための送金があり、また、政治的には国内の政治活動への資金提供も、辛亥革命時や抗日戦争時などには顕著にみられた。(濱下、2013、p.63)

上記の通り華僑送金の目的は様々な目的が混在していたと言える。またこれらの華僑送金は当初は華人華僑自らが手荷物として現金や物を運び、国内外から移動がなされる現金輸送が主流であり、いわば直接送金のシステムであった。しかしながら需要が拡大すると共に次第に仲介を行う人々が出始め、組織的な形へとその姿を変え、仲介者を交える間接送金のシステムが主流となっていく。

次項ではシンガポールにおける華僑送金を例に挙げて、組織化していった送金システムの理解を深めていく。

第2項 シンガポールの送金システム

シンガポールは東西の交流が起きやすい地理的要因に加え、華人華僑の数が非常に多かったために送金システムの構築が必要不可欠であった。もともと原始的な間接送金の形は客頭と呼ばれる移民仲介者が、各地を移動する際に華人華僑から委託される

形で送金がなされていた。しかしながら客頭の中には不正に手を染める者も一定数いたという。こうした問題に対処すべく生まれたのが信局である。信局は現地の華人華僑から現金や郵便物を預かり、華南地域へと配送を行う業者であり、広東、福建、潮州といったようにそれぞれの故郷ごとに窓口を構えていた。またこの信局について久末は

多くは華商の伝統的な共同出資形態である合股によって成立していたが、信局業務を専業とする店は少なく、実際はほとんどが貿易業や商店など各種商業活動との兼業で営まれていた。逆説的にはそれは市中では信局ではなく、主に貿易商や商店として知られており、「信局業務を兼業している」と看做されていたとも考えられる。(久末、2006、p.208)

と述べる。上記のように当初から金融業務だけを取り扱っていたのではなく兼業のうちのひとつとして取り扱われていた。この要因としては兼業せず専業として送金業務を始める際の信用力の無さ、それに加えて資金力の欠如が挙げられる。対して貿易業を営む商社は各地に支店をすでに各国に保有していたことでスムーズな仲介が行えたさらなる要因の一つであると言える。では実際の送金の流れであるが次の通りである。

送金の際に、顧客は信局で送金額分の現金を渡して、信局の領収書を受け取る。送金受託時の為替レートは、シンガポールではほとんどが英系の香港上海銀行の提示レートを参考にしており、この銀行の価格と顧客に提示される価格とのスプレッド(価格の開き)が店の取り分となった。(久末 2006 p210)

このような信局と華僑華人との取引において信頼関係が構築できた要因は同郷という繋がり、縁であるといえる。各々の出身地、同郷同志の取引を行うことのできる環境づくりが功を奏していたのである。

第3項 華僑資本による銀行業務への参入

20世紀初頭になるとシンガポールにおいて華人華僑資本による銀行業務への本格的な参入が始まることとなる。1903年には広東系の「廣益銀行」、1907年には潮州系の「四海通銀行」が創業する。また、福建系の3行「和豊銀行」、「華僑銀行」、「華僑銀行」は1932年に合併し、OCBC (Oversea Chinese Banking Corporation) へと姿を変える。2022年現在OCBCはシンガポール株式市場において政府系のDBSに次ぐ2位と巨大な企業にまで拡大している。また、第3位のユナイテッド・オーバーシーズ銀行(UOB)はオーバーシーズ・ユニオン銀行(OUB)と2002年に合併した華人資本、華人家族経営がなされている銀行である。ここからも力強く鎮座する華僑華人の勢いが見て取れる。

本節では華人華僑の送金システムの概要から今日のシンガポールにおける華人華僑資本による銀行の繁栄まで考察を行ってきた。研究を通してこれまでの通説である縁が繁栄の大きな要因であったという華人華僑像には賛同の意を表すが、潤沢な資金を持ち合わせた上で初めて華人華僑のネットワークの本質的価値を見出すことができるといふ資本的観点が必要不可欠であったと考察できる。この点については今後も研究が進めら

れるべきである。またグローバル化が進む世界においてどの程度現代における華人華僑が縁を重視するのか、信用のあり方が変化していくのかという点についても着目すべき点である。

第5節 タイの最大財閥チャロン・ポカパングループに見る華人華僑のビジネス

この節ではタイで最大の財閥となったチャロン・ポカパングループ(以下CPグループ)から華人華僑のビジネスについて考察する。

CPグループは約30万の従業員を擁し、グループの総売上7兆円を誇るタイ最大の財閥企業で、タイを代表する華人華僑系の財閥企業のひとつである。CPグループの始まりは1921年から始めた種苗販売業であり、その後は種苗販売から家畜の飼料生産などに事業を拡大している。また、現在では農業や食料品を中核に据えつつも、通信・不動産などに事業を拡大し、8つの分野に事業を展開しているコングロマリット企業に成長している。その中でも特にCPフーズはエビ、鶏肉、豚肉の生産量が多くタイや世界においてなくてはならない存在となっている。また、タイ国内のコンビニを運営しているCPオールやタイ国内大手通信キャリアのトゥルー・コーポレーションもグループの中核企業となっている。CPグループのタイ国外のグループを含めた総売上は820億米ドルでタイのGDP5,060億米ドルの15%以上であり、従業員はグループ全体で30万人を超えるためタイと周辺国の経済に非常に大きな影響を持っていると言える。

中国ではCPグループの関連企業である正大集団という企業が広く知られている。正大集団は1978年に中国の対外開放政策が始まるといち早く中国市場に参入し、その後深圳で始まった経済特区の制度を利用し、中国国内で第一号の外資系企業となった。正大集団はその後グループの売り上げの4割を占めるほどに成長し、中国国内では知らない人がいないほどのブランドとなっている。

近年は日本との関わりも増えている。伊藤忠商事と正大集団は2015年頃から業務提携を行っており、日本企業が中国市場への進出の足掛かりとして華僑財閥と手を組んだ事例である。また、CPフーズがタイでのエビの養殖と養鶏を進めたことでタイから日本への輸出が進んでいる。

華人華僑の企業は中国にゆかりがあるということで中国との付き合い方がよくわかっており、中国市場に進出する企業にとって大切な存在になっている。これからの世界経済、中国経済に陰りが見えているが皆にとって大事な存在になっているのではないかと。

第6節 華人華僑の成功要因

華人華僑は世界各地に存在し、それぞれの居住地で華人華僑社会と呼ばれる独自のコミュニティを形成し、活発な商業活動によってその国の経済に大きな影響力を持つようになった。特に1980年代以降に大きな経済発展を遂げた東南アジア諸国では、およそ

1/3を華人資本が占め経済の原動力を担っている。本章では、成田節男(1941)と守政毅(2002)の整理によって移民である華僑たちがこれほどまでに成長するに至ったメカニズムを考察する。

第1項 華人華僑の特徴

まず成田(1941, p440-441)は、華人華僑には4つの特徴があると述べている。ここでは、その中から「国家の保護を受けざること」「出稼ぎから永住に移ったこと」「いずれ商人になること」の3つの特徴について分析する。

1つ目が「国家の保護を受けざること」である。唐の時代から、航海技術の発達や対外貿易の発展によって本土の人々は東南アジアを頻繁に行き来するようになった。時代が進むとともに行き来の頻度は増加していき、それに伴わない移住者の数も増加していった。しかし明・清の時代になると海上の治安維持を目的とした海禁令が出され、海外への渡航は禁止された。違反者は国賊として厳重に処罰された。しかし、海岸に住む人々にとって海上貿易は生命線であったため、多くは政府の海禁政策を破って海に出た。これが要因となって華僑の多くは国の保護を一切受けることができなかった。

2つ目が「出稼ぎから永住に移ったこと」である。華人華僑は当初、移住した国を仮住まいとして、出稼ぎで成功したら故郷に帰るといった目的であった。しかし時代の移り変わりとともに故郷である中国の政治体制の変化や移住国の独立、両者の国際関係の変化などが起こる。それは華人華僑たちの生活の原理を移住国に根付き成功するという形に変えた。彼らにとって故郷は帰る場所ではなくなり、結果的に大半が永住している。

3つ目が「いずれ商人になること」である。当初、華人華僑の大半は錫鉱山やプランテーションなど単純な労働力の一つに過ぎなかった。しかし彼らの多くは儉約を重ねて少しずつ財産を貯め商売を始めた。市街地で露天商を開いたり、農村や漁村などに入り行商なども行った。商人として成功すれば小売りや貿易商などを始め大商人となり、のちに公共事業などに投資をすることで事業家となる。少ない財産から巨万の富を作り上げる精神と力を華人華僑は持っていた。

守(2002, p96-98)は、華僑の「幫」というコミュニティを重要な特徴として挙げている。華僑は移民であるため、現地の人々からの敵対意識や差別も強かった。そのため、「幫」という独自のコミュニティを作り、相互扶助を行いながら自分たちの縄張りを確保していった。その幫も詳しく分けて血縁、地縁、業縁の3つ結びつきによって成り立っている。

まず、「血縁」と「地縁」による結びつきによって生まれた幫は、「郷幫」と呼ばれている。中国語は方言の差が大きい言語であるため、同じ華僑であっても言葉が通じない場合があった。方言の通じる同姓の一族(血縁)や出身地が同じ(地縁)である人々が集まってできたのが郷幫である。集会に使われる同郷会館などの公共施設の設立や生活困窮者への援助など様々な福利厚生を達成していった。主な郷幫としてマレーシア・ベトナムに広がる広東幫、フィリピン・インドネシア・シンガポールに存在する福建幫、タイを中心とする潮州幫などがある。

「業縁」を介して生まれた業幫は、同じ職業についての者たちが集まり、お互いのビジネスの発展のために立ち上げられた職業的相互扶助組織である。業幫について守(2002)は「業縁組織間の交流を促し、幫が一部の職業を独占していた状態の解消に尽力し、顕著であった幫の対立的な関係の改善にも寄与した」(p98)と述べている。業幫によって同じ職業間で人、物、金、情報などの交換を行っただけでなく、幫同士の関係改善の役割を担い、華僑の持つグローバルなネットワークの構築を手助けしたといえる。

第2項 成功の要因

第2項では、前項で述べた華人華僑の特徴を踏まえて、華人華僑がビジネス面で成功を収めることができた要因について分析していく。

前述した通り、華人華僑は故郷から遠く離れた地で相互扶助のために「幫」という組織を結成した。この幫が華人華僑成功の大きな要因の一つとなったといえるだろう。守(2002)は「流通における行商人、小売商から中商店、大商店に至るまで、一貫した1つの毛細血管状の商品の集配ルートを容易に確立することができた。」(p100)と述べており、幫というネットワーク型のコミュニティを保持していたことが、ビジネスにおいて華僑が現地民よりも優位に立つ要因となったことが分かる。

このような強い信頼関係に基づいたコミュニティを作り上げることができたのは、華人華僑の国家の保護を受けていないという特徴が要因になったと考えられる。成田(1941)でも「相互扶助の精神は國家の保護を有しないが爲に、極端に発達した自治精神に由来するのである。」(p442)とあり、国からの援助を得られなかった彼らだからこそ現地で非常に強固なつながりを築くことができた。

また、成田(1941, p442)は、華人華僑は国家観念に乏しいという特徴を持つと述べている。母国に対する敬意を払っていないからこそ現地民からの差別に耐えることができ、現地民と結婚することにも躊躇いがなかった。そのため、華人華僑は急速に居住地と同化していき、現地民の心理を把握するのも容易であった。現地民と結婚ができるため、華人華僑は独身で渡航することができた。家族の同行が必要ないことは移民として大きな強みになったと言えるだろう。

1項でも述べたように移住したての華人華僑の大半は貧しい肉体労働者であったが、国から無一文の状態に移住してきた所から少しづつ財を貯めて成功を志すという強い精神力を持っていた。成田(1941)も「後世に名を残すより現世を享樂した方がよいと考へる。その爲に味はねばならない初めの苦勞は厭はない。」(p442)とあり、将来の成功のためならば今の苦しみに耐えることができる精神を華僑は持っていた。そうして儉約を重ねて蓄積した財によって食料・書籍・不動産・金融などさまざまな商業ビジネスを展開することができた。華僑が始めたビジネスについて、守は

露天商や行商人を手始めとし、町や村で露天商を聞いたり、農村地域や山岳地域まで入り込んで行商を行ったりした。このようにして徐々に資本を蓄積し、ある程度の資本になると小売り、貿易商、小規模プランテーションの経営などの分野に商売を広げて

いった。特に華僑の経済的发展にとって重要だったのが、「買弁」と呼ばれる欧米企業が主導する近代経済部門と現地住民が営む伝統経済部門との仲介者としての機能であった。(守、2002、p99)

と述べている。このように華人華僑は、儉約して貯めた財を活用して商人を始めたが、さらに財を貯め、ビジネスの規模を大きくしていったのである。彼らが目をつけたのは欧米諸国と現地民の仲介業である。植民地の支配者である欧米側と現地民には大きな隔りがあり、関わりを持つことはほとんどなかった。その間に入り込み、現地の農民たちが生産した一次製品と欧米企業が輸入していた2次製品、3次製品をビジネスに利用し、彼らの橋渡しの役割を担ったのである。

第3項 まとめ

以上、華人華僑の特徴およびその成功要因について分析した。これらをまとめると華人華僑が大きな経済発展を遂げた理由として、2つの要点が浮かび上がる。

第1に商人としての精神を持っていたことだろう。彼らの成功に対する強い精神性とビジネスに対するこだわりは大きな武器となり、苦勞を耐え抜くことができた。

第2に幫という強大なネットワークを持っていることだろう。華人華僑同士の強いつながりによってお互いに支え合う。これが国境を越えて存在することで、彼らは少数派であっても社会的、経済的な影響力を持つことができ、東南アジアでの地位を確固たるものにした。

本章では、華人華僑経済の成功要因について分析することで華人華僑が持つ経済力やネットワークの外観について整理し考察することができたといえる。しかし、「華人系企業の発展のメカニズム、残された課題」や「華人華僑ネットワークと企業の関係性」などについてはさらなる研究を進める必要があり、今後の課題として残された。特に、急速に発展を遂げている華人系企業と華僑ネットワークの関係性は、世界経済を見通すうえで重要な要素となる。今後の研究では、華人系企業の経営手法および華僑ネットワークの地図化などを積極的に進めていく必要があるだろう。

第4章 現代のモンゴルの末裔たち

本章では、華人華僑との対比として、モンゴル帝国の末裔たちの現代の状況に注目する。

華人華僑はモンゴル帝国の隆盛をきっかけとして、様々な時代に中国大陸から外へ移住した人々の末裔である。一方、華僑を生み出す直接・間接的な原動力の1つとなったモンゴル帝国の末裔達は、現代においてどのような状況にあるのだろうか。

第1節 広範囲に広がるモンゴルの末裔たち

モンゴル帝国の末裔と言われる人々が暮らすのは、「モンゴル」を国名・地名に戴くモンゴル国、中国の内モンゴル(蒙古)自治区だけではない。中国の複数の地域、ロシア国内、さらには中央アジアのカザフスタン、ウズベキスタン、キルギスなど幅広い地域で暮らす人々が、モンゴル族またはモンゴル系諸民族といわれる。その多くがチンギス・ハーンの末裔、またはチンギス・ハーンの息子たちの末裔であると強く意識していることで知られる。モンゴル帝国は最盛期にはサハリンからポーランドに至るまでの広大な地域を支配した。そのため、モンゴル帝国の末裔といわれる人々も幅広い地域にわたって存在しているのである。

モンゴル国では人口約330万人の95%が「モンゴル人」、残りが「カザフ人」「ブリヤート人」などとされている。中国国内では、モンゴル人(蒙古人)の総数は約600万人で、うち423万人が内モンゴル自治区に住むほか、約65万人が遼寧省に、18万人が河北省に、約15万人が新疆ウイグル自治区に暮らしている。中国国内では他にモンゴル系民族として、甘肅省を中心に東郷族(約62万人)、青海省を中心に土族(約29万人)など、100万人前後が存在するとされる(2010年時点、赤坂、2015)。

ロシアでは、モンゴル系民族としてブリヤート人約44万人がおり、モンゴル国の北側に接するブリヤート共和国に30万人弱が住む。1206年にチンギス・ハーンに服属して以降、モンゴル高原を支配した歴代のハーンに服属した地域である。カスピ海沿岸のカルムイク共和国では、約28万人の人口のうち約6割がカルムイク人(オイラト族)である(ブリヤート、カルムイクともにロシアの2010年国勢調査に基づく)。

中央アジアは、13世紀にモンゴル帝国により征服された歴史を持つことから、モンゴル帝国の末裔と自認する民族が多く暮らす地域である。例えばカザフstanは人口の69%がカザフ人、18%がロシア人だが、楊は、カザフ人について「チンギス・ハーンの長男ジョチ・ハーンの後裔」(2021、p.123)であるとの歴史観が強いとし、1991年から2019年までの長期にわたって大統領を勤めたヌルスルタン・ナザルバエフ大統領が、国民の間で「カザフstanの大ハーン」と呼ばれていることを挙げた(楊、2021、p.160)。

このように、国家としての「モンゴル国」は、民族としての「モンゴル人」の一部に過ぎないだけでなく、民族としてのモンゴル人ととどまらず、「モンゴル帝国の末裔である」と自

認する民族が幅広く存在し、「モンゴル」とひとくくり論じることは難しいのが特徴である。その点で、華僑と共通しているともいえる。「モンゴル帝国の末裔」も、「華人華僑」も、現代の国民国家の枠組みとは一致しない。そうカテゴライズされるに至る歴史を紐解くと、様々な時代に様々な理由で枝分かれしながら現在に至るのであり、多くは明確な出自にたどり着くことも難しいが、自分達のルーツが「モンゴル帝国の支配者である」または「華人華僑である」に対する強い意識を持っている。

図表10: 世界のモンゴル帝国の末裔たち

国・地域名	モンゴル族の人口	注
モンゴル国	約310万人	国の人口の約95%を占める
中華人民共和国	598万人(蒙古族) モンゴル関連諸民族108万人	・内モンゴル自治区の蒙古族は約423万人 ・関連諸民族は東郷族、土族など
ロシア	ブリヤート人 オイラト族 タタール人	・ブリヤート共和国の人口98万人のうちロシア人が6割を占め、ブリヤート人は4割以下とされる ・カルムイク共和国の人口約29万人のうちオイラト族が57% ・タタールスタン共和国の人口約378万人のうち50%強がタタール人
カザフスタン共和国	カザフ人 約1300万人	国の人口の約68%を占める

出所: 外務省ホームページ、各国の在日大使館ホームページ及び国勢調査、「内モンゴルを知るための60章」(2015)等から筆者作成

第2節 モンゴルの末裔としての文化的な共通点・相違点

モンゴルの末裔である人々の現代の生活に共通点はあるだろうか。

まず第1に、言語としては多岐にわたっている。「モンゴル帝国が崩壊した後も、18世紀末までのモンゴル語はユーラシア各王朝の宮廷言語兼外交言語であった」(楊、2021、p.120)ではあったものの、現代においてモンゴル語を公用語及び第一言語として話すのはモンゴル国だけである。

中国の内モンゴル自治区では、公用語は中国語(北京語)である。2000年、中国政府は中国語を国家共通語とし、中国語の学習を義務化した結果、若者を中心にモンゴル語話者数が減少しているとされる。特に都市部では、病院、商店など生活の場でも中国語が使われるケースが増加している。モンゴル語を第一言語、中国語を第二言語として

学ぶ学校もあるが、社会生活でモンゴル語を使う機会が少ないため、子供の教育にあたって両親が中国語を第一言語とする学校を選ぶケースも増えているという。その結果、家庭内の会話でも、モンゴル語と中国語の混合言語が使われることが多くなった。包は、「モンゴル人の子供たちは中国語が圧倒的に多く使われる環境の中で暮らし、学校教育の多くも中国語で行われているため、彼らは中国語でものを考え、モンゴル語を使うときも、まず中国語で考え、モンゴル語に変換するという状況である」と指摘している(2015、p.91)。

楊によれば、内モンゴル自治区で2020年秋にモンゴル語教育に関する抗議運動が起きたが、それ以降、チンギス・ハーンに関する書籍はほとんど本屋から消えてしまったという(楊、2021、p.134)。言語とその教育は民族の歴史・文化の継承にも直結する問題だが、内モンゴルにおける自由度は中国政府によって統制されている。

一方、モンゴル国では、1941年にソ連式の教育制度が導入され、キリル文字が導入された。下村は、「伝統的なウイグル式モンゴル文字からロシアのキリル文字へと変えられたものの、近代教育制度が整備され識字率が大幅に向上したのもこの頃であった」とする(下村、2014、p.36)。またテグスは、モンゴル国ではロシア語の語彙が大量に浸透した一方、内モンゴルでは中国語(漢語)、日本語からの語彙が増えたと指摘し、言語面での分断が進んだとしている。(テグス、2015、p.286)

ロシアのブリヤート共和国での公用語はロシア語とブリヤート語である。ブリヤート語はモンゴル語族に分類される言語で、モンゴル語の方言的な位置づけである。文字についても当初はモンゴル文字を改良したブリヤート文字を使っていたが、1923年のブリヤート・モンゴル・ソビエト社会主義自治共和国樹立の頃からキリル文字が使われるようになった。その後、1958年に名称からモンゴルの文字が削除され、ブリヤート語教育も禁じられたこと、現在のブリヤート共和国ではロシア人が6割を占め、ブリヤート人は少数派になっていることもあり、実際にブリヤート語が使われるケースは少ないとみられる。カルムイク共和国でも、公用語はロシア語とカルムイク語であり、言語に関する情報は少ないが、ブリヤート語と同様の位置づけと推定される。

カザフスタン共和国ではテュルク諸語に分類されるカザフ語と、ロシア語が公用語である。在日カザフスタン大使館のホームページによれば、通常の公用語はカザフ語で、民族間のコミュニケーションにロシア語が使われるとしている。坂井によれば、国民の3分の1が非カザフ人である同国において、ロシア語は実質的な共通語であり、「都市部ではカザフ語よりもロシア語を得意とするカザフ人も少なくない」(坂井、2015、p.35)。一方、カザフ語はアフガニスタン、タジキスタンなどの中央アジア諸国、中国の新疆ウイグル自治区、モンゴル西部などでも使われており、カザフスタン国外に500万人以上のカザフ語話者がいる(坂井、2015、p.34)。

第2に、生活様式はどうだろうか。これらの「モンゴル帝国の末裔たち」に共通するのは、モンゴル帝国以前から遊牧生活が周で、遊牧民族の支配も多い地域だったという点であろう。ただ、どの地域でも遊牧を行う人口は減少傾向にあると見られる。まず第一に、

どの地域も経済の発展とともに都市に人口が集中する傾向があることが挙げられる。また、牧畜を行う場合も、拠点を移動し続ける遊牧ではなく、拠点をある程度固定化した方式が主になっているようである。例えば富田はモンゴル国の例について、首都と新興都市の周辺地域において遊牧の定住化、または半定住化が進んでいるとする(富田、2014、p.80)。富田はその理由として、(1)市場や公共サービスを求めて牧民が都市近郊に増えたことで、移動範囲を縮小せざるを得ないこと、(2)社会主義時代にあった牧畜共同組合が無くなり移動や輸送のコストを自己負担しなければならなくなったこと、(3)家畜の所有頭数によって所得の格差が広がり、貧しい牧民は経済的負担を減らすために移動を減らし季節外の放牧なども行うようになったこと、などを挙げている(富田、同、p.81)。

モンゴル国以外でも政策の変化による影響があった。中国の内モンゴル自治区では貧困対策として、定住基地をもち、固定住宅と畜舎、井戸を建設する「定住遊牧」政策が進められた。ネメフジャルガルは、「1958年に全国的に推進された『大躍進』運動のなかで、『定住遊牧』は半ば強制的な政策と化し(中略)1961年まで、自治区の約10万戸の遊牧世帯のうち、約7万世帯が定住あるいは半定住生活に移った」(ネメフジャルガル、2015、p.44)。

最後に、モンゴル帝国の末裔であることの意識に関しても考察する。楊によれば、彼らは「太古の時代から同じ遊牧経済を営み、13世紀にはチンギス・ハーンの下で世界帝国を建立したという歴史的記憶と心理を共有する」(楊、2021、p.122)という。

また、内モンゴル、外モンゴルに共通する料理の中には、中華料理から影響を受けた料理も多いとボルジギン・ブレンサインは指摘する(ボルジギン・ブレンサイン、2014、p.86)。1つは、清時代のモンゴル王公たちが、年班制度で頻繁に北京を訪れ、北京料理を王府に戻っても味わえるように漢人の料理人を連れてきたことで定着したものである。ボルジギン・ブレンサインは「葱爆羊肉」、バンシ(餃子)、モンゴル・ポーズ(モンゴル式肉饅)、モンゴル・シャルビン(蒙古餡餅)などが典型だとする(ボルジギン・ブレンサイン、同、p.86)。

ボルジギン・ブレンサインは、庶民料理についても同様に、内モンゴル自治区の首都であるフフホトに集まる商人達をもたらした料理の影響があるとする。

フフホトは、清朝時代から1930年代頃まで、モンゴル貿易の巨大な物流集散地で、数多くの山西商人や回族商人が集まっていた。こうしたモンゴルの物産に立脚した貿易風土の中で「シュウマイ/稍麦」は生まれた。「シュウマイ/稍麦」は北京でも有名になり、前門の老舗「稍麦館」の看板には必ず「帰化城稍麦」と書かれていたという。帰化城とはフフホトの古称である。(中略) 現在モンゴル国で食べられているポーズ(肉饅)やツォイワン(焼うどん)をはじめとした、いわゆる『モンゴル料理』の多くは彼ら(筆者注:山西商人)が持ち込んだ山西料理のモンゴル独自の発展形と言っても過言ではない(ボルジギン・ブレンサイン、同、p.87)。

相違点もある。モンゴル国では、社会主義時代にソ連や東欧諸国の影響を受けた料理が定着している。前川によれば、家庭でよく楽しめる饅頭型のクッキーであるムー

ヒーは、ロシアの焼き菓子ブリャーニキと同じもので、食堂の定番メニューのゴリヤシは、ハンガリー料理のグヤーシュに由来するという(2014、p.256)。そして前川は、「社会主義時代に受容されたロシア・東欧の食文化は、すでにモンゴルの食文化にすっかり溶け込んでいる。日本の『洋食』に近い位置づけと言える。これらは内モンゴル自治区では見られない食べ物であり、政治の勢力範囲の違いが生活文化に及んでいる好例であろう」(同p.257)とする。

ところで、同じ祖先を持つものという意識を共通して持っても、モンゴル国と内モンゴル自治区、また北アジアのモンゴル系諸民族の間で手を結び、政治・経済面で連携しようという動きはあまり見られない。分割されてからの時期が長く、使用する文字や文化面での違いが大きくなってきていることに加え、中ロの政策の影響が大きいと考えられる。次節で述べるが、中国(中華民国、中華人民共和国)とロシア(ロシア帝国、ソ連邦、ロシア連邦)は外モンゴルと内モンゴルの分割を実行し、時には両地域の交流を妨害してきた。また、第4節以降で議論するが、両モンゴルは分割から長い時を経て文化的にも隔たりがある。モンゴルが再び統合し、1つの国として復活することを許容しないという態度は今後も変わらないであろう。

北アジア諸国を含めてモンゴルの流れをくむ諸国・地域それぞれは、近隣の大国である中ロに比して小さく、政治、経済両面で両大国とうまく付き合っていかなければならない状況が共通している。文化的な面での交流とゆるやかな連携は見られるものの、政治的、経済的な強い連携は地政学的に難しいと言わざるを得ない。

第3節 大国の思惑により分割されたモンゴル民族

第3節では、モンゴル人の多くが生活しているモンゴル国と中国の内モンゴル自治区に注目する。現在のような国境によって2地域が分断されたことにより、両地域ではどのような変化があったのだろうか。

まず、現在の国境が引かれるにいたった経緯を簡単に振り返る。

20世紀初頭、モンゴルの諸王族は満州族の王族と同等の王公の地位を与えられ同盟者の扱いを受け、モンゴル高原のモンゴル族は清の一部として共存していた。しかし、清の政権の求心力が低下するにつれ、独立を模索するようになる。1911年、清で起こった辛亥革命をきっかけに、外モンゴルの諸侯はロシア帝国を後ろ盾として独立を宣言、同年12月にジェブツンダンパ8世を皇帝ボグド・ハーンとして「大モンゴル国」が設立した。1912年には中華民国が成立し、内モンゴルの諸侯も大モンゴル国に帰服を表明、ボグド・ハーンの下で内外モンゴルの統合を進めようとした。

しかし、帝政ロシアは中華民国との関係悪化を懸念して統合モンゴルを認めず、大モンゴル国に内モンゴルからの撤退を要求した。背景には、内モンゴル地域には既に漢族の移住者が多く住んでおり、中華民国側が内モンゴルを手放そうとしなかったこともあった。その結果、1915年6月にロシアとモンゴルの国境にある町キャフタ(現在はロシア連邦

ブリヤート共和国)において、モンゴルのボグド・ハーン政権、ロシア、中華民国の間でキヤフタ条約が締結された。外モンゴル地域は中国の宗主権の下での自治を認めるが、内モンゴル地域は中国に残留するというものであった。

1917年、ロシア革命が起こり、外モンゴルが後ろ盾を失った後は、長い混迷の期間が続くこととなる。ボグド・ハーン政権はロシア革命派の赤軍との協力を画策したが、1919年、中華民国軍が外モンゴル地域を占領し、自治を撤廃した。翌年、今度はロシアの反革命派の白軍が侵入し、中華民国軍を駆逐、ボグド・ハーン政権を復活させた。一方、1921年には社会主義者を中心としてモンゴル人民党が結成され、ソビエト連邦の協力を得て白軍と中華民国軍を駆逐し、独立国となった。1924年にボグド・ハーンが死去し、外モンゴルは正式に君主制を廃してモンゴル人民共和国となった。一方、ソ連は同年に結んだ中ソ協定で、反対に中華民国の外モンゴルにおける主権を認め、1925年にモンゴルから撤退する。

モンゴル国内では社会主義路線の政策が取られ、宗教弾圧、遊牧の強制農耕化が図られるが、これに反対する暴動と弾圧が繰り返された。1936年には親ソ派のホルローギン・チョイバルサンが内相(後に首相)として実権を握った。反対派を粛清した一方で、鉄道整備、軍の整備、教育改革などの近代化政策を推し進めた。

1931年の満州事変で満州地域を占領し、満州国を建国した日本は、1933年、外モンゴルも満州国の一部であると主張した。1936年にはモンゴル人民共和国の国境地域に侵入した。1939年には国境線を巡ってモンゴル軍と満州国軍が衝突し、日ソ両軍の大規模な戦闘となった(ノモンハン事件)。

1945年には、モンゴル人民共和国軍はソ連と共に中国の東北、華北地域で対日戦線に参加した。その目的の一つに、内外モンゴルの統合があった。なお、ボルジギン・フスレは「8月10日にモンゴル人民共和国が公表した対日宣戦布告書では、モンゴルが統一国家をつくるため、モンゴル人民革命軍が参戦したことが強調されていた。」(ボルジギン・フスレ、2015、p.280)とする

内モンゴル側も中国の人民解放軍とも協力し参戦することで、内外モンゴルの統一を認めさせようとした。内モンゴル自治政府軍は、共産党の人民解放軍と共同し、中国最南端の海南島まで到達した。

しかしながら、ソ連にとっても、中国にとっても、モンゴルの統一は認めがたいことであったと楊、ボルジギン・フスレらは主張する。

すべては『中華民主連邦』内でモンゴル人独自の自治共和国を樹立するためであった。ところが、1949年9月末になって、周恩来はウラーンフーに、新しくできる国は『中華民主連邦』ではなく、人民共和国であることと、モンゴルなども自治政府から自治共和国に昇格するのではなく、区域自治に格下げとなる、と伝達された。(楊、2021、p.86)

内モンゴルが本当に統一したら、ソ連領内に居住するブリヤート・モンゴル人との統一の問題に直面したであろうことは、疑いない。極東地域における、統一した大モンゴル国の出現をソ連は決して望まなかった。(ボルジギン・フスレ、2015、p.281)

楊、ボルジギン・フスレは、中ソ両国はかつて帝国として広大な地域を支配したモンゴルが再び統一することを恐れ、「パン・モンゴリズムの膨張を防ぐ」(楊、2021、p88)ことが分割の目的であったと主張する。ただ、図表10に示したようにモンゴル国のモンゴル人と内モンゴル自治区の蒙古族を合わせても1,000万人に満たない規模である。仮に統一したとしても中ソを脅かす力を持つとは考えにくい。

図表11:モンゴル国と内モンゴル自治区の分割にかかわる略年表

年月	出来事
1904-1905年	日露戦争。講和後、日本が南満州、遼東半島の一部における権益を握る
1907年	日露協約で、満州とモンゴルでの日露両国の勢力範囲を取り決め
1911年	辛亥革命
1911年	ボグド・ハーンのもとで清からの独立を宣言
1912年	中華民国成立
1915年	キャフタ協定により、内モンゴルは中国傘下に、外モンゴルは中国宗主権下の自治領となる
1917年	ロシア革命
1919年	自治を撤廃し中国の支配下に入る。
1921年7月	7月、人民革命により独立を宣言、君主制人民政府成立。11月に人民共和国宣言
1931年	満州事変
1936年	ソ蒙相互援助議定書を締結、ソ連軍がモンゴル領に常駐
1939年	ノモンハン事件（ハルハ河戦争）。モンゴルと満州国の国境を巡り、日本とソビエト赤軍が衝突
1945年	終戦により日本軍が撤退。外モンゴル、内モンゴルの統合は中露の反対で成立せず
1961年	モンゴル国が国連加盟
1972年2月	日本とモンゴルとの外交関係樹立
1990年3月	複数政党制を導入、社会主義を事実上放棄。民主化・市場経済化の道を選択
1992年2月	モンゴル国憲法施行(国名を「モンゴル国」に変更)

出所: 筆者作成

第4節 中ソ(ロ)の影響を受け続けたモンゴル

モンゴル人民共和国(1924年成立後、ソ連の強い影響下で1937～39年に反ソ派の粛清が行われた際は、モンゴルの英雄であるチンギス・ハーンを賞賛することも許されなくなったとされる。

背景には、13～15世紀にかけてロシア地域がジョチ・ウルスの支配下に置かれ、「タターのくびき」と呼ばれ残酷な弾圧を受けたと伝わることによる。栗生沢は、「モンゴル人を単に破壊を事とする野蛮な民族とみて、そのルーシ支配を否定的、外在的にのみみるこのような見方は一般のロシア人はいうに及ばず、歴史家の間にひろく認められる」と指摘している。(栗生沢、2007、p.344)

モンゴルに対するロシアのこの見方には、現在では多くの反論がある。モンゴルのバトゥ軍はルーシ攻撃後、長くはとどまらずそのままキプチャク草原へ進軍しており、ルーシとその周辺を破壊しつくしたということはロシアおよびソ連によって誇張されたものだという指摘である。

バトゥのモンゴル軍はあくまでもポーロヴェツを追ってルーシに侵入したのであって、かれらにルーシを支配する意図はなかった。したがってルーシはモンゴルにより「征服」されたわけでも「隷属」せしめられたわけでもない。その兵力は3～4万程度で、それゆえ破壊された都市もそれほど多くはなく、被害程度はこれまで過大に見積もられてきた。(栗生沢、同、p.348)

ソ連としては、衛星国としてのモンゴルの統制や、第2節で触れたパン・モンゴリズムの復興を抑え込む意図などがあり、タターのくびきという「物語」を必要とした、または利用したともいえよう。

第二次大戦後、外モンゴルはモンゴル人民共和国として独立国となったものの、ソ連の衛星国としてあらゆる面でソ連の影響下に置かれた。社会主義を採用したモンゴル国側でも、ソ連の制度に倣うことが正しい近代化であると受け止められた。前川は、「外交、経済政策、教育等、ソ連の意向に沿ったものであることが前提となった。あるいはソ連にあるものをひな形として、そのまま同じものを再現することが、近代化や工業化の名のもとに一般化した」(前川、2014、p.137)とする。その結果、「1980年代末、モンゴル人民共和国の総人口が約200万人の頃、ソ連での留学・研修経験者は20万人を超えていた。じつに成人の5人に1人が、ソ連で何らかの教育を受けていたことになる」(同、p.138)と、文化面でも「ソ連化」が進んだ。1941年にはキリル文字が導入され、島村は「近代教育制度が整備され識字率が大幅に向上したのもこの時期であった」とする(島村、2015、p.36)

一方、中国からの影響は、戦後から1960年代まで、中ソ対立が激化した時期、ソ連が崩壊した1990年以降で大きく変動した。

清の時代から外モンゴル地域も清の経済圏にあったため、漢人が商業の多くを担っていた。前川は、これらの漢人を「いわゆる華僑」(2014、p.142)としており、「季節的に通うもの、寺院を中心とした定住地に住み込むもの」(同)がいて、1940年代でも商店、食堂などサービス業の多くを漢人が担い「『かなり裕福』な存在」(同)だったとしている。この流れを引き継ぐように、1949年の中華人民共和国成立後、中国からモンゴルへの経済援助が始まり「1960年代半ばまでは中国人の建設労働者が大量にモンゴルへ送り込まれた」のであった(同、p.143)。

しかし、1960年代に入り、中ソ対立が激化する。その結果、華僑、中国人労働者ともにモンゴル国内から一層された。前川によれば、1989年に対中貿易が占める割合は、輸出で0.6%、輸入で2.1%にまで低下したという(前川、2014、p.146)。ソ連化が進む一方で、中国との交流が途絶えたことで、「20世紀の間に中国内の内モンゴル自治区のモンゴル人とは、文化的に決定的に分化した」(前川、同、p.140)。前節で使用文字や言語に対するロシア語、中国語の影響にも触れたが、外モンゴルと内モンゴルは、国境で物理的に隔てられるだけでなく、経済、文化など多くの面で分断が進んだのである。

ソ連邦の崩壊後はこの流れが一変した。1992年にモンゴル人民共和国は社会主義を放棄することを決定し、大統領制の共和国「モンゴル国」となった。同年、同国に駐留していたソ連軍は撤退した。今度は「ソ連からの援助が停止され、ほとんどのソ連人もモンゴルから姿を消し」(前川、同、p.140)、代わって再び中国との貿易が拡大するのである。「コメコン諸国への輸出が途絶えたモンゴルにとって、中国はすぐに輸出上の最大相手国になった。(中略) 2012年には輸出高に占める中国の割合が92%にも達した」(同、p.146)。2021年でも、モンゴル国の貿易に中国が占める比率は、輸出で約83%、輸入で約37%でそれぞれトップである(JETRO、モンゴル概況、2022)。

モンゴル国の最大の輸出品目は鉱物資源、次いでカシミアや羊毛といった牧畜製品である。独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の2021年のレポートによれば、主要鉱産物は銅、モリブデン、金、螢石などで、埋蔵量としてはフッ素が世界4位、モリブデンが7位、タングステンが7位である。(JOGMEC、2022、p.1)。モンゴル人民共和国時代はソ連の投資により、モンゴル国となってからは中国の投資によって鉱山開発が進められてきた。バークマンは、特に2000年代に入って加速しているとし、「中国もロシアも、鉱産資源開発のための投資とインフラを通じて、民主化モンゴルに対する政治的影響力を強める意義を認識するようになったのである」と指摘する(バークマン、2014、p.151)。また「両国はモンゴルに対して上海協力機構への参加を要請し」資金提供の道を用意した上で、中国は巨額の低利融資を提案し、ロシアは債務弁済を承諾したとする(バークマン、同、p.151)。

第5節 大国政治のはざまでしたたかに生きるモンゴル国

バークマンはさらに、モンゴルは中国、ロシアどちらの国にも過度に依存しないように注意を払い、他国との関係に注力しており、「モンゴルは歴史的な経験を通じて、こうした排他的な関係が独立に危機をもたらすことを知っている。こうした地理的隣国との関係に対して抗するために、モンゴル政府はアメリカやその他の先進国などいわゆる『第3の隣国』との協力を強化しようとするのである」とする(バークマン、2014、p.152)。

中露にとっても、モンゴルは「危機の時には、たがいに距離を保つことのできる軍事的緩衝地である」(バークマン、同、p.149)わけである。モンゴルが独立を保ち、中国にとって

はロシアに、ロシアにとっては中国に過度に依存せず、緩衝地帯であり続けることは利害にかなう。

米国は、モンゴルの鉱山開発に総額2.85億米ドルの開発プログラムを提供した。2005年11月には当時のブッシュ大統領が訪問し、「民主主義的価値観を共有する国際コミュニティのメンバーだと見なしている」と発言した。

モンゴル国は、日本、欧州との間でも経済パートナーシップの構築に注力している。日本とは2010年11月19日に「戦略的パートナーシップ構築に向けた日本・モンゴル共同声明」が発表され、2015年2月10日には「日・モンゴル連携協定(EPA)」を署名し、翌年6月発効した。貿易額は増加しているものの、2021年の日本の対モンゴル輸出額は548億円、輸入額は39億円(財務省貿易統計)にとどまる。モンゴルから見ても、日本は輸出相手国上位5位には入っておらず、輸入相手国としては中国(37%)、ロシア29%に次ぐ第3位だが、構成比としては6.6%と格段に低い(JETRO、モンゴル概況、2022)。

日本との外交関係においては、2007年9月、日本と朝鮮民主主義人民共和国の会談の場をウランバートルで提供した例がある。モンゴル国は、社会主義国として朝鮮民主主義人民共和国と関係を維持していた数少ない国の一つであった。また、大韓民国とも非社会主義国として最初に外交関係を結んでおり、朝鮮半島の「南北両国と友好関係を樹立」(チョローン、2014、p.150)するバランス外交も展開している。

モンゴルの外交上手さの一つの例として、非核兵器地帯の確立による中立戦略を取り上げる。

1998年12月、モンゴル国は国連総会決議において、1か国としては初の「非核兵器地帯の地位(Nuclear-Weapon-Free Status)」の承認を得た。

非核兵器地帯構想とは一般的には次の3点を満たすものとされる。(1)一定の地域において自主的に締結された条約により、境界が明確な地帯の範囲内に核兵器の不存在状況が確保されること、(2)条約上の義務履行のために国際的検証・管理制度が確立されていること、(3)核兵器国との間に締結される条約・協約・議定書のような完全な法的文書によって、核兵器国が当該地域の非核兵器の状況を尊重し、地帯内の国家に対し核兵器の使用や使用の威嚇を行わないことを約束することである。(城、2008、p.33)

現在、成立している非核兵器地帯としては、南極、宇宙のほか、ラテンアメリカ・カリブ地域核兵器禁止条約(トラテロルコ条約、1967年2月署名、1968年4月22日発効)、南太平洋非核地帯条約(ラロトンガ条約、1985年8月署名、1986年12月11日発効)、東南アジア非核兵器地帯条約(バンコク条約、1995年12月署名、1997年3月31日発効)、アフリカ非核兵器地帯条約(ペリンダバ条約、1996年4月署名、2007年6月12日発効)、中央アジア非核兵器地帯条約(セミパラチンスク条約、2006年9月署名)があり、いずれも複数国の合意・条約締結によるものだ。

1992年9月、オチルバト大統領が国連総会で非核兵器地帯になることを宣言したが、1か国のみでは条約締結の相手国が存在しないため、従来の非核兵器地帯と同じ手段を

使うことはできなかった。また、日本の非核3原則のような国会決議や国内法の制定だけでは、国境を接している2か国であり核保有国でもあるロシアと中国への制約にはならない。

そこでモンゴルが採用したのが国連総会決議による非核兵器地帯の設定である。世界的にも初めての手法であった。国連総会決議は条約のような国際法上の拘束力はなく、それだけでは実効性は保証されない。しかしモンゴルは、国連決議後に非核兵器保有国、核兵器保有国と2か国間条約を結ぶことで、決議の実効性を確保するという高度な外交戦略をとった。「核兵器国によるモンゴルの非核兵器状態の尊重を確保するために、非核兵器国と条約作成を個別に折衝し、その経緯や結果を国連総会において報告する形で透明性を確保することにより、条約化に至らない段階から非核兵器国の言質を盤石なものにすることが企図された」(城、2008、p.35)。2004年7月はアメリカとの共同声明、2005年11月には中国との共同声明にこぎつけた。したたかかつ粘り強い交渉だったといえよう。

モンゴル帝国は、各ハーンによる分権統治、異国人・異民族の高級官吏登用、イスラム商人の活用など、人口では決して大きいとは言えないモンゴル族が広大な地域を支配する柔軟な統治方式を展開した。現代のモンゴル国の版図は往時に比べると遥かに小さいが、各国との中立戦略に見るバランス外交の手腕は、その名残といえないだろうか。

第6節 中国の内モンゴル自治区

モンゴル人のもう一つの大きなかたまりが、中国の中に約600万人いるといわれるモンゴル族(蒙古族)である。その7割の約420万人が内モンゴル自治区に暮らす。モンゴル国の人口332万人と比べはるかに多い。内モンゴル自治区以外でモンゴル族が多いのは、遼寧省、河北省、吉林省などである。モンゴル族以外にも、モンゴル系といわれる諸民族、例えば東郷族、土族なども存在する(図表10)。

中国には漢族と55の少数民族が制度として存在し、すべての人がどれに属するのか明確になっている。

両親の民族が異なる場合、その子供は成人になってから自分の意志で両親のどちらかの民族を選択し、身分証明証では必ず民族が記入されていることになっている。一人っ子政策や大学入試の点数優遇などを理由にモンゴル族を洗濯する子供が多い。(ネメフジャルガル、2015)

ただ、内モンゴル自治区という地域の括りで見ると、モンゴル人は人口の約20%を占めるに過ぎない。残りの約80%の多くを占めるのが、長年にわたって万里の長城を越えてこの地域へ移住してきた漢民族である。モンゴル国では約95%がモンゴル族であるのに対して、モンゴル国より3割近くモンゴル族の人口が多い内モンゴル自治区では、モンゴル族はマイノリティということになる。

図表12: 中国国内のモンゴル系諸民族

表3 中国におけるモンゴル系諸民族の人口 (2010年統計)

	蒙古族	東郷族	土族	達斡爾族	保安族	* 裕固族
全中国	5,981,840	621,500	289,565	131,992	20,074	14,378
内蒙古自治区	4,226,090	574	557	76,255	90	38
河北省	180,849	78	598	962	7	33
遼寧省	657,869	27	264	1,858	2	17
吉林省	145,039	32	128	587	6	8
黒龍江省	125,483	19	101	40,277	3	28
甘肅省	10,935	546,255	30,781	95	18,170	13,001
青海省	99,815	6,331	204,412	26	904	163
新疆維吾爾自治区	156,280	61,613	3,455	5,536	568	391

* 裕固族の固有言語は、西部裕固語はテュルク系、東部裕固語はモンゴル系。

出所:「内モンゴルを知るための60章」(ボルジギン他、2015、p.36)より引用

内モンゴル地域は、古くから漢民族が流入していた地域で、モンゴル族と漢民族の対立も多く発生した場所であった。清朝後期に「移民実辺」「借地養民」などの政策によって、内モンゴル地域へ漢人が大量に流入したことにさかのぼる。1891年には、清朝政権下の内モンゴル南東部で、漢民族によるモンゴル族の虐殺が発生した金丹道事件が発生した。また、前節で見たように、独立とモンゴル族の統合を目指したモンゴル人民共和国と中華民国の対立、中華民国軍による侵攻もあった。

第二次大戦後は、1966年の文化大革命開始とともに、北京軍区の漢人部隊が内モンゴル自治区に進駐した。また、いわゆる下放によって北京などから派遣された「知識青年」と称された若者達もいた。ガンボルドによれば「内モンゴルに下放してきた各種の知識青年は30万人に達した」という(ガンボルド、2015、p.58)。

中ソ対立が激化した時期でもあった。楊は、「ソ連もまた直ちに対応し、モンゴル人民共和国に駐屯する部隊の主力をゴビ草原に展開して警戒を強めた。かくして、内モンゴル情勢は一気に緊張し、ソ連と中国に代表される社会主義の二大国が相対峙する最前線となったのである」とする(楊、2021、p.95)。

一方、モンゴル人の知識人は弾圧され、徹底した中国化がすすめられた。楊によれば、「文化大革命が勃発すると、34万人を逮捕し、2万7900人を殺害し、12万人を負傷させて障害を残した」のであった(楊、2021、p.70)。

楊は、文化大革命で中国がモンゴル人に課した2つの罪状として、(1)満州国時代に日本帝国主義者と協力した、(2)日本撤退後、中国と統合せず独立の道を歩もうとしたことだと指摘した。「モンゴル人が中央ユーラシアの最東端に住み、古い中国と近代日本と出会った結果、生じた民族地政学上からの悲劇である」(同、p.96)と位置づけ、国際的には報道されていないが1974年、1981年、2011年にも、モンゴル人の学生を中心に、抵抗運動が起き、衝突が起きたと指摘している。

前節で前川がモンゴル国の変化について指摘したように、モンゴル国と内モンゴルは第二次大戦後の70年間で大きな変化を経て、政治的、経済的、文化的に分化した。

例えば、内モンゴル自治区では、公用語はモンゴル語と中国語(マンダリン)である。2000年に中国語が共通語と定められ、2001年から中国語の学習や習得が義務化された。

モンゴル語の学校は残っているものの、モンゴル語が使われる範囲は限定的で、「非常に狭い」(包、2015、p.91)という。

「内モンゴルでは、モンゴル語を用いるメディアや学校の数は少なく、実際にそれを利用している人も限られている。また、モンゴル人が居住する周辺地域でも、病院、郵便局、商店街など、日常生活に関わる多くの場所で中国語が使用される(中略)中国領内のモンゴル人は言語生活のうえで、3種類の言語を話す。すなわち、モンゴル語、モンゴル語と中国語の混成語、中国語である。モンゴル語は、モンゴル語を専門とする人かモンゴル教育の関係者などごく一部に限られる。(中略)多くの人は(筆者注:家族などモンゴル人同士で話す際に)モンゴル語文法をベースにし、中国語から大量の語彙や文法要素を取り入れたモンゴル語と中国語の混合言語を話している、都市生まれのモンゴル人には、すでに中国語を母語として習得している人もいる」(包、2015、p.91)

つまり、モンゴル語は第2言語的な位置づけとなっている。このことから、内モンゴルのモンゴル族と、モンゴル国のモンゴル人がモンゴル語でコミュニケーションをとることは、多くの人にとってもはや困難となりつつあることをうかがわせる。

1960年代の弾圧と虐殺の歴史があった一方で、その後の内モンゴル自治区は「非漢民族自治区の優等生」という面を強めていった。シンジルトは、「国家にとって、政治的には模範的な自治区、民族的には模範的な少数民族を演じ、『国民統合』のための役割を果たしてきた」とする(シンジルト、2015、p.103)。つまり、社会主義の方針の一つである民族主義の模範として、少数民族としての固有な文化は維持しつつも、国家からの独立を目指すことはなく求心力を強めることに貢献するという位置づけである。

その一つの例として挙げられるのが、1957年に始まって数が増えていったオラーンムチル(赤い小枝の意)という移動式の芸能団体である。当初は、交通が不便な牧畜地域のモンゴル族牧畜民たちに娯楽を提供するという名目で設立された少人数の集団であった。シンジルトは、「牧畜民の集落に赴き、モンゴル語話者の彼らに親しみやすい表現を用いて、民族地域的な特色ある芸能を披露したり、党や政府の政策を宣伝したり、科学知識を伝えたり」していたとする(シンジルト、同、p.104)。民族主義に寄り添いつつ、国家が宣伝したい方針に沿った活動をするということが評価されたのである。江沢民、鄧小平などを含む国・地方の指導者が賞賛し、内モンゴルのオラーンムチルは中国全土で公演を行った。(シンジルト、同、p.105)。

中国における現代のモンゴルの扱い、「モンゴル」イメージのコントロールという点で、中国語によるモンゴル文学の存在も重要である。文化大革命時に内モンゴルへ派遣された若者が出身地へ戻った後、中国国内では内モンゴルの経験を懐かしく振り返った本

や小説群が多く出版された。内モンゴルの土地を「大草原」と描写し、現地の厳しい生活と人々の優しさを好意的に描いたものが多い。これらによって「大草原」のポジティブなイメージができあがり、その後、内モンゴル以外の地域の作家によるモンゴル小説も広がっていった。ボルジギン・ブレンサインによれば、『大草原』と呼ばれロマンに満ちた内モンゴルは、中国の人々にとっても幻想に溢れる辺境の世界であり、中国本土にもモンゴルを専門に書く文化人や作家が多い」という(ボルジギン・ブレンサイン、2015、p.95)。

また、「大草原」イメージは、ビジネスの世界でも存在感を發揮した。中国国内の牛乳・乳製品市場で高いシェアを占める蒙牛、伊利の2社は、内モンゴルで漢人によって設立された企業である。1990年代に中国でひろまった自然派食品を好む「绿色食品」ブームに乗って、「大草原ブランド」をうまく活用してシェアを拡大した。草原の遊牧民がつくった健康な牛乳というイメージで、まず伊利が、次いで蒙牛が業績を伸ばし、それまで中国の牛乳市場でトップシェアだった上海市牛奶会社の光明ブランドを圧倒したのである。

しかし、遊牧による牛乳生産だけでは、当然ながら中国国内の牛乳需要を満たすことは不可能である。量の面だけではなく、質的な面でも、「交通の不便な牧畜地帯では、トラックで牛乳を回収しても、工場に運ぶまでに揺らして使い物にならなくなる」(ボルジギン・ブレンサイン、2015、p.67)ためである。ボルジギン・ブレンサインは、両社が扱っている牛乳の多くは、『大草原』の遊牧民が生産する牛乳ではなく、フフホト市の郊外にびっしりと張り巡らされた酪農ネットワークからきている」(同、p.66)と指摘した上で、むしろこの2社は遊牧民の生活を破壊した側であるとし、1990年代後半から推進された「生態移民」による遊牧民の定住化を利用したと批判する。

人口が密集し、交通の便が良い牧畜地帯の牧民が『禁牧』で故郷を追われ、町郊外の集合住宅に住まされた。集合住宅に集められた牧民たちは、無理やり改良された乳牛から乳牛とその乳牛が食べる飼料を買わされ、デリケートで不慣れな乳牛と付き合い合っただけで極貧の酪農家に落ちぶれていった。どうやら聞くところによると、『蒙牛』や『伊利』のような乳製品大手が糸を引いていたようである。(ボルジギン・ブレンサイン、2015、p.67)

モンゴル地域の「大草原」ブランドは、モンゴル族以外の漢民族の人々が現代になってから作り上げ、受容し、中国が国としても認めた「イメージ」といえる。かつて中国の全域を支配した強いモンゴル帝国像を排除しようとしているようにも見える。その点では、「タタールのくびき」でモンゴル帝国の残虐さをアピールしてきたソ連およびロシアとは対象的である。しかしながら、モンゴル民族が統合した一国となり、対抗勢力となるリスクを押さえないという理由が根底に共通してあるのではなかろうか。

おわりに

モンゴル帝国に関するアジア班の6年目のテーマである華人華僑の研究は、例年になく困難であった。数多くの確立した研究と文献が存在するモンゴル帝国に比べて、華人華僑は呼称や定義からして多様で、文献や先行研究も様々な分野・テーマに分散していた。当初、モンゴル帝国から押し出される形で東南アジアに渡った人々から近現代の世界各国への移住まで1,300年もの長期にわたる人の移動は、その規模も理由も多種多様であったからである。

例えば近代までに様々な理由で中国大陸を離れて移住した人々は、「華人華僑になる」ことを目指して出ていくわけでは必ずしもなかった。移住先に定着する過程のどこかの時点で、本人やその子孫が「自分は華人華僑である」と自認した時に初めて華人華僑となるのだといえる。多くは、現地の華人華僑ネットワークに組み入れられた時であろうか。第三者が客観的に統計を取れるような形ではないことから、どうしても曖昧さ、つかみどころのなさがついて回った。

模索の1年ではあったが、多くの示唆が得られた。

1章では、モンゴル帝国の版図拡大につれて、どのように華人華僑となる移住者が生まれていったのかを探った。モンゴル帝国の支配下では、交通網の整備により陸と海それぞれで広域の貿易拠点ができいったこと、政府が交流拠点を整備するために移住を奨励したことなどが人の移動をもたらした。異民族であったモンゴル族の支配から逃れたい漢人の移動もあった。続く明の時代は海禁政策で渡航や民間貿易は禁じられたものの、モンゴル帝国時代にできあがった東南アジアの貿易ネットワークが継続したこと、公的貿易として、明と周辺国との朝貢貿易が続いたこと、生活苦による移住や後期倭寇などによって移動が続いた。清の時代には、異民族である満州族の支配を嫌った人々の移住や、安価な労働力として米大陸などへの遠方への移住も広がった。時代によってさまざまな理由から移動した人々が、各地に定着して華人華僑となっていった。

2章では、各論としてタイの華人華僑に焦点を当て、早い時期からタイの名前を名乗り社会に溶け込みながら、事業などで成功をおさめ現代でも政治経済に影響を与えている様や、モンゴル帝国の麺料理が華人華僑の移動とともに東南アジア各地の麺文化として変化しながら定着していったことをまとめた。

3章では、移住先で形成された華人華僑ネットワークや帰属意識、華人華僑としてのアイデンティティがどのように形成されたのかを探った。移住先で同郷意識から結成される「幫」「会館」といった互助組織は、仕事探しの補助といった互助組織として重要な役割を果たしただけでなく、事業を起し成功者となるにも支えになった。当初は出身地へ送金するために発展した送金ネットワークが東南アジア各国の金融業に発展したこと、タイの華人華僑が財閥を形成し幅広い事業を営むに至ったこと、中国への帰属意識を誘う中国政府の姿勢など、様々な切り口から現代の華人華僑の特徴を探った。

4章では華人華僑から離れ、現代のモンゴル帝国の末裔たちについて論じた。モンゴル国、中国の内モンゴル自治区と2つの国に分割された後、それぞれソ連(ロシア)、中国の影響下で、国としてだけでなく文化的にも分断されていった。複数の大国を隣国に持つ立場として、日本のみならず東アジアに共通する様々な示唆が得られた。

残された課題は数多い。華人華僑の出身地として圧倒的に華南地域が多いのはなぜか。華人華僑が最も多く暮らす東南アジアで、タイ以外の国ではどのように華人華僑は定着し、発展してきたのか。琉球やインドがそれぞれ果たした役割は何か。モンゴル帝国の末裔との意識が強いとされる北アジア各国では、モンゴル帝国の影響はどのように残っているのか、いないのか、などである。

モンゴル帝国研究の一環として華人華僑を研究することは、アジアにとどまらず、ユーラシア全体から米州大陸まで世界を視野に入れる学びに発展した。アジア班にとって、モンゴル帝国はグローバル・ヒストリーへの扉であった。

参考文献一覧

【書籍】

- 1 . アブー＝ルゴド, J.L.(Abu-Lughod, Janet L.) 『ヨーロッパ覇権以前(下)』(岩波書店、2001)
- 2 . 石毛 直道『麵の文化史』(講談社学術文庫、2006)
- 3 . ウェザーフォード、ジャック(Weatherford, Jack) 『チンギス・ハンとモンゴル帝国の歩み』(パンローリング、2019)
- 4 . 上里 隆史『海の王国・琉球 「海域アジア」大交易時代の実像』(ボーダーインク、2018)
- 5 . 上田 信『中国の歴史-海と帝国 明清時代-』(講談社、2005)
- 6 . 海野 弘『ドラゴンの系譜』(福武書店、1989)
- 7 . 太田 泰彦『プラナカン』(日本経済新聞出版社、2018)
- 8 . 岡田 英弘『東アジア史の実像』(藤原書店、2015)
- 9 . 岡田 英弘・神田 信夫・松村 潤『紫禁城の栄光』(講談社、2006)
- 10 . 岡本 隆司『中国史とつなげて学ぶ 日本全史』(東洋経済新報社、2021)
- 11 . 奥村 彪生『日本めん食文化の1300年』(農文協、2009)
- 12 . 奥山 忠政『文化麺類学-ラーメン篇』(明石書店、2003)
- 13 . 過 放『在日華僑のアイデンティティの変容』(東信堂、1999)
- 14 . 海音寺 潮五郎『蒙古の襲来』(河出書房新社、2008)
- 15 . 可児 明・斯波 義信・游 仲勲 編『華僑・華人事典』(弘文堂、2002)
- 16 . 川勝 平太『文明の海へーグローバル日本外史ー』(ダイヤモンド社 世界史リブレット39、1999)
- 17 . 川崎 有三『東南アジアの中国人社会』(山川出版社、1996)
- 18 . 川崎 有三『世界史リブレット39 東南アジアの中国人社会』(山川出版社、1996)
- 19 . 栗生沢 猛夫『タタールのくびきーロシア史におけるモンゴル支配の研究』(東京大学出版会、2007)
- 20 . 小長谷 有紀・前川 愛 編『現代モンゴルを知るための50章』(明石書店、2014) 本文に引用した著者はウド・バークマン、島村一平、富田敬大、包聯群、チョローン・サンピルドンドブ
- 21 . 斯波 義信『華僑』(岩波書店、1995)
- 36 . 志波秀宇『アジアから世界を動かす秘密結社「幫」と「墨子思想」の全て』(ヒカルランド、2018)
- 23 . 白石 典之『モンゴル帝国誕生ーチンギス・カンの都を掘るー』(講談社、2017)
- 24 . スキナー、ウィリアム(Skinner, G. William) 『東南アジアの華僑社会:タイにお

- ける進出・適応の歴史』(東洋書店、1988)
- 25 . 杉山 正明『モンゴル帝国の興亡<下>世界経営の時代』(講談社、1996)
 - 26 . 杉山 正明『興亡の世界史 モンゴル帝国と長いその後』(講談社、2016)
 - 27 . 鈴木 勝夫『秘密結社 チャイニーズ・フリーメーソン』(宝島社、2016)
 - 28 . 曹 士才・王 維『日本華僑社会の歴史と文化-地域の視点から-』(明石書店、2020)
 - 29 . 田中 健夫『倭寇 海の歴史』(講談社、2012)
 - 30 . 田村 実造『中国文明の歴史7 大モンゴル帝国』(中央公論新社、2000)
 - 31 . 寺島 実郎『大中華圏-ネットワーク型世界観から中国の本質に迫る-』(NHK出版、2012)
 - 32 . 荷見 守義『世界史リブレット人38 永楽帝 明朝第二の創業者』(山川出版社、2016)
 - 33 . 濱下武志『華僑・華人と中華網 移民・交易・送金ネットワークの構造と展開』(岩波書店、2013)
 - 34 . ボルジギン、ブレンサイン(Borjigin, Burensain) 編『内モンゴルを知るための60章』(明石書店、2015) 本文に引用した他の著者はガンボルド、シンジルト・チムディン、チョローン・サンピルドンドブ、テグス、ナムジリン・ボルド、包 聯群、ボルジギン・スフレ
 - 35 . 安井 三吉『帝国日本と華僑』(青木書店、2005)
 - 36 . 安田峰俊『現代中国の秘密結社-マフィア、政党、カルトの興亡史-』(中公新書ラクレ、2021)
 - 37 . 柳原 清『安藤百福-世界的な新産業を創造したイノベーター』(PHP研究所、2017)
 - 38 . 山田 賢『中国の秘密結社』(講談社選書メチエ、1998)
 - 39 . 游 仲勳『華僑：ネットワークする経済民族』(講談社、1990)
 - 40 . 楊 海英『内モンゴル紛争-危機の民族地政学』(筑摩書房、2021)

【論文】

- 1 . 鬼丸 武士『阿片・秘密結社・自由貿易-19世紀シンガポール,香港でのイギリス植民地統治の比較研究-』(東南アジア研究 40巻4号 2003年 3月、2003)
- 2 . 可児 弘明『「華僑」研究のすすめ』(蛍雪書院、2003)
- 3 . 合田 美穂『東南アジア華人移民の歴史およびマレーシアとインドネシアにおける華人移民の適応パターン』(敬愛大学国際研究 第11号 2003年3月 Page29-、2005)
- 4 . 斎藤 一正『東南アジアにおける華僑の生態』(甲南女子大学研究紀要第41号人間科学編、1961)

- 5 . 斯波 義信『東アジアにおける国際経済のルーツ』(1961年13巻3号 p. 242-251、1999)
- 6 . 周 敏『華人国際移住の歴史的回顧と社会学的分析』(城西大学大学院研究年報15(2)号 1999年3月Page 57-、2009)
- 7 . 城 忠彰『モンゴル1国非核兵器地帯創設の意義』(アジア研究 Vol.55, No.2, April 2009、2008)
- 8 . 鈴木 佑記『移民が形作るタイ-華僑・華人に着目して-』(国際公共政策研究. 13(1) p.29-p.3、2019)
- 9 . 須山 卓『東南アジア華僑と秘密結社』(長崎大学経済学部研究会 経営と経済 51巻 1号 p.79-101、1971)
- 10 . 施 雪琴・守 政毅『現代中国女性の東南アジア移動とその影響』(国士舘大学政治研究、2009)
- 11 . 関戸 明子『横浜中華街における華僑・華人の生活様式の変容』(立命館国際地域研究、2001)
- 12 . 高橋 保『アユタヤ朝時代におけるタイ華僑の発展』(群馬大学教育学部紀要、1968)
- 13 . 張 玉玲『地方における華僑コミュニティの形成と展開』(アジア経済研究所、2021)
- 14 . 陳 天璽『儒教文明と華商の経済活動』(南山大学紀要『アカデミア』人文・自然科学編 第22号, 107—130, 2、1998)
- 15 . 陳 天璽『虹のメタファーに見る 華商ネットワークの本質』(比較文明 13 Page81-、2002)
- 16 . 陳 天璽『「Where is Home ?」から「Home Everywhere」へ—漂泊する華僑・華人たちのネットワーク—』(国立民族学博物館調査報告、2009)
- 17 . 中島 楽章『14-16世紀,東アジア貿易秩序の変容と再編—朝貢体制から1570年システムへ—』(アジア研究 48 (1), 37-59, 2002、2011)
- 18 . 長谷部 茂『海洋中国のメインプレイヤー・閩南人の千年史』(『社会経済史学』76-4 2011年2月、2020)
- 19 . 久末亮一『華僑送金の広域間接続関係』(アジア太平洋研究、2006)
- 20 . 村嶋 英治『タイにおける華僑・華人問題』(拓殖大学 台湾研究 第4号 Page109-、2002)
- 21 . 村嶋 英治『日タイ同盟とタイ華僑』(アジア太平洋討究、1996)
- 22 . 守 政毅『東南アジアの華僑・華人と企業の発展』(東南アジア研究 44巻 2号、2002)

【Web資料】

1	. JETRO 『モンゴル概況(2022年9月)』(2022, https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/6d5d2f6eb37deb9c/20220026rev1.pdf)
2	. 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC) 『世界の鉱業の趨勢2021 モンゴル鉱業データ集』(2022, https://mric.jogmec.go.jp/wp-content/uploads/2022/02/trend2021_mn_data.pdf)

最終発表スライド

第13期社会工学研究会
アジアダイナミズム班

華人華僑とモンゴル帝国史



学部生 : 野中、羽田、山埜、渡辺
大学院生 : 森、杉、森田、呉、吉中
修了生 : 光永
指導教員 : 金美徳、水盛涼一

1

2017年～2021年 論文のテーマ

2017

「モンゴル帝国のユーラシア興隆史」 107ページ

2018

「モンゴル帝国の興隆と衰退」 244ページ

2019

「モンゴル帝国と朝鮮半島」 84ページ

2020

「パンデミックのユーラシア史とポストコロナ」 118ページ

2021

「倭寇とモンゴル帝国史～海洋の渡海民と大陸の遊牧民～」 106ページ

研究目的・方法

- ✓ アジア班が目指す論文は、歴史の視点から現代・将来を展望する
- ✓ 文献研究とフィールドワークを中心に研究活動を行う
- ✓ 歴史的観点、国際関係論、経営組織論からも分析する
- ✓ 2021年はモンゴル以後と日本の国際関係の歴史研究を通じ、倭寇とモンゴル帝国史～海洋の渡海民と大陸の遊牧民を取り上げた

※倭寇は東アジア沿岸諸地域で14～16世紀頃に海賊行為と密貿易を行なう集団

3

2022年のテーマは華人華僑



4

華人華僑とは

華僑(狭義): 本人か先祖が中国出身であり中国国籍を持つ在外中国人
 華人(広義): 中国出身で海外で暮らす人と、その子孫

- | | |
|-------------------|-------------|
| 第1期 8~16世紀 | 交渉期 |
| 第2期 16~19世紀半ば | 摩擦期 |
| 第3期 19世紀半ば~20世紀半ば | 競合期 |
| 第4期 20世紀半ば~1979年 | 順応期 |
| 第5期 1979年~ | 同化期(または吸収期) |



華人華僑の歴史は1,300年

5

分布

世界にはおよそ9,000万人の華人華僑が存在していると言われる
 このうち東南アジアに4,000万人が暮らす



6

年表

世紀	中国・モンゴル帝国	倭寇・海商・華僑	日本
8世紀～ 13世紀	705年 武則天失脚、唐の復活 755年 安史の乱 1271年 元 建国	847年 中国商人 張支信が日本へ来航 1223年 『高麗史』に倭寇の記事がはじめて記載される	894年 遣唐使廃止 1274年 文永の役 1281年 弘安の役
14世紀	1305年 元が5つに分裂 1368年 明 建国 1383年 明で海禁政策開始	1358年 高麗では倭寇により財政が窮乏 1372年 琉球の中山王が明に朝貢 1392年 高麗滅亡、李成桂即位	1350年 倭寇が高麗の各地を襲う (倭寇の活動が激化)
15世紀		(海賊、海商による非公認貿易の時代)	1419年 応永の外寇 1467年 応仁の乱
16世紀	1567年 明が海禁を緩和		
17世紀	1644年 明が滅亡、満州族である清(1616年建国)の時代へ	1624年 オランダが台湾を統治 1661年 鄭成功が台湾を統治	1639年 鎖国
18世紀		1740年 バダヴィアの華僑虐殺事件	
19世紀		1848年 北米でゴールドラッシュ	1858年 日米修好通商条約
20世紀	1911年 辛亥革命 1912年 清が滅亡、中華民国誕生	1942年 シンガポール華僑肅清事件 1965年 9月30日事件	1910年 韓国併合 1972年 日中国交正常化

7

テーマ構成

1章 モンゴル帝国史と華人華僑のルーツ

2章 各国華人華僑の歴史

3章 現代社会の華人華僑

4章 現代のモンゴルの末裔



第1章 :モンゴル帝国史と華人華僑のルーツ

元～清・漢民族の海外移住は、時代背景による特徴と船舶技術進歩が存在

時代背景	モンゴル帝国・元(13-14C)	明(14-17C)		清(17-19C迄の動き)
	陸と海の東西広域ネットワーク	海禁・朝貢貿易体制	1567年・海禁解除後	大量移住の時代・現代華人華僑に繋がる
特徴	1. 商業的移住 華南地域沿岸部: ・ムスリム商人コミュニティ ・ウイグル人商人 交易活性 ・インド洋に至る港に滞在 現地女性と結婚→2世3世 華北漢民族に対しても、 交易拠点を求める移住を奨励 2. 異民族(モンゴル)による版図拡大・支配による影響 ・華南地域:東南アジアへの移住 ・華北地域:交易拠点を求める為の 移住を政府が奨励	1. 海禁により東南アジアから戻れず定住 2. 朝貢貿易に携わる商業的移住 ・アユタヤ王朝は華人保護 ・ジャワ・スマトラに強大な華人商業地区 3. 陸からの移住: 漢民族が東南へ→ビルマへ 4. 生活苦による移住 里甲制による負担増 5. 後期倭寇:海商が東南アジアに居留地形成 <small>* 朝貢貿易:政府統制下の貿易 * 里甲制:明朝の納税・労役制度</small>	1. 商業的移住 政策転換にて東南アジアへの移住加速 ・東南アジアで漢民族と日本人が出会い貿易 2. ヨーロッパ諸国による東南アジアの植民地化に運動した移住 植民地勢力と現地社会の媒介役として居住	1. 商業的移住 1656年再び海禁: ・海域支配していた鄭成功封じ込め ・遷界令→展限令(1684年・海禁解除) ・鄭氏勢力のベトナム移住 ・台湾統治した鄭氏が移民を募る 2. 異民族支配(満州族)を嫌って海外に移住した人々 3. 労働力として移住 アヘン戦争前:東南アジア労働力不足 アヘン戦争後:安価な労働力・苦力
	船舶技術進歩	ジャンク船 出所: https://www.dkflood.com	鄭和の大航海「宝船」 ジャンク船の大型化 出所: https://chiculture.org.hk	琉球の進貢船 明から提供されたジャンク船 出所: 筆者撮影

第1章 :モンゴル帝国史と華人華僑のルーツ

モンゴル帝国の海と陸の交流が移住を加速、コミュニティ→ネットワークへ発展

1. 華南地域沿岸部の漢民族は「海域民」としての意識・行動となっていた
2. 歴史の変遷と共に、漢民族コミュニティから、華人華僑ネットワークへ発展・拡大
3. 華人華僑のルーツ:モンゴル帝国による「交通網の整備」「海と陸の東西交流」の発展があった



出所:世界の歴史まっぷ



出所: <https://pixta.jp>より筆者作成



出所:世界の歴史まっぷ

第1章:モンゴル帝国史と華人華僑のルーツ

様々な時代の移住者が華人華僑になっていった

1. モンゴル族の侵攻から逃れた漢人が東南アジアへ
2. 元時代の貿易推進策で、広くイスラム商人が活躍し海上貿易が発達。中国大陸の南沿岸部を核に海上貿易の従事者が増加し、東南アジアの各地の拠点に駐在・移住
3. 明の海禁政策下、貿易を続けるために中国大陸から離れた
4. 倭寇の多くは海商でもあり、彼らは表裏一体だった

ヒントとなる資料・文献

寺島実郎(2012)

- ・13世紀のモンゴルの侵攻で漢民族を中心に東南アジアへ押し出された
- ・明時代、貿易が禁止されても艦隊とともに東南アジアへ人が動いた

可児弘明(2003)

- ・華僑の初めは11世紀頃の海上商人
- ・出身地は福建省、広東省、広西チワン族自治区

周敏(2009)

- ・12-16世紀に海を渡って移民したのはほとんど華人で華商
- ・元朝の貿易はロシア、ペルシャまで広がり、アラブ人との通商を進めイスラム教の布教も許した
- ・通商禁止後も貿易は続いた『山が高ければ皇帝は遠い』

長谷部茂(2020)

- ・元朝の国際貿易が活発化し各地へ渡った閩南の人々が華僑の元。東南アジアで華僑となり、別の一群が台湾人になった
- ・閩南人はイスラム商人の船で東南アジア海域での交易を行い、11-12世紀にはイスラム商人に肩を並べるまでになった。海洋貿易がライフスタイルとして確立
- ・『海商と倭寇は同一人の両面であり、官が市(交易)を禁ずれば倭寇となり、市を通ずれば(交易を許せば)、海商となる』(明代の武将、胡宗憲の言。浙直総督として、倭寇討伐の最前線にいた。王直を懐柔し処刑)

第2章:各国華人華僑の歴史:タイ

タイにとって華人華僑は、苦手な財政を務める人材として共存

14世紀:華商による貿易の始まり

- ・ タイ領マレー半島の商業港が発達
→ 前期倭寇時代の前に発展していた南シナ海の貿易
- ・ 中国の密貿易(倭寇)
→ 東南アジアに移住する人が増加

18世紀:華僑の台頭

- ・ 戦乱後の疲弊した経済を立て直すため、華人のタイ移住を奨励
→ タークシン王と同郷の潮州人に特権を与える
→ 貿易商人以外の華人が増加(商工業者・経営者・労働者)

16世紀:タイ華僑の同化

- ・ 華商が渡航先で家庭をもつ
→ 一、二代経つと中国の姓を捨てタイの名前に変える人が増加

19~20世紀:華僑問題

- ・ バウリング条約による王室独占貿易の廃止
→ 自由貿易により中国人移民がさらに増加

12

12

第2章: 各国華人華僑の歴史

移住先の互助組織「幫」が華人華僑の発展を支えた

幫(パン)とは中国で、経済的活動を中心とする互助的な組織・結社・団体。省外や海外などの異郷にあって同業・同郷・同族によって組織される。秘密結社。

→助け合う仲間。秘密を共有する仲間。世界の華人社会に存在

海外拠点に暮らす華人のほとんどが幫に加入。

墨子の思想「義」が影響？

秘密結社誕生→各国へ

以前(7世紀頃)から海上輸送等で幫が活動

洪門(ホンメン)(紅幫)(白蓮教等)、

青幫(チンパン)

- ・ 塩やアヘンの密売等、運輸や通信に優れる。
- ・ モンゴル帝国の支配への反乱も
- ・ 清王朝を倒す為に各国で資金を集める。

海外渡航サービス→各地で援助→幫→秘密結社(チャイニーズ・フリーメイソン)?

13

第2章 : 各国華人華僑の歴史

モンゴル帝国の麺文化が華人華僑とともに東南アジアに広がった

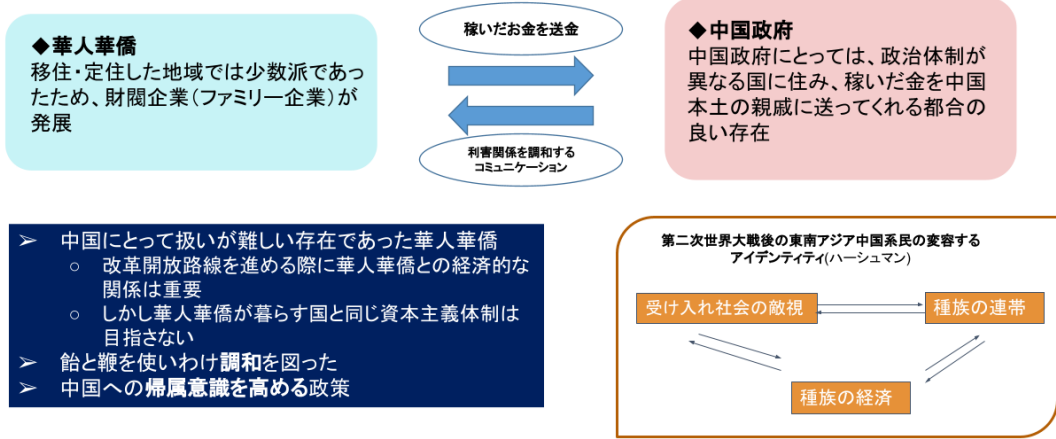
モンゴル帝国という巨大プラットフォームから発展した麺文化



14

第3章 : 現代社会の華人華僑

移住・定住を繰り返す華人華僑に対し、中国政府は中国への帰属意識を高める政策をとった



第4章: 現代のモンゴルの末裔

中国、ロシア2つの大国に分断されながらもまたたかに生きる

(1) 広範囲に広がるモンゴルの末裔たち

(1)モンゴル族(合計900万人)
・モンゴル国:モンゴル人約310万人(国の人口の95%)
・中国:内モンゴル自治区に約423万人、遼寧省などに175万人



(2)モンゴル系諸民族(合計1500万人超)
・中国:東郷族、土族など約100万人
・ロシア:ブリヤート人約44万人、オイラト人17万人
・その他:カザフスタン(カザフ人1300万人)、ウズベキスタン、トルクメニスタンなどが「モンゴル帝国支配者の末裔」を名乗る



(2) 大国政治に翻弄され分割されたモンゴル族

清の一部だったモンゴル地域は、1900年代初頭～第二次大戦にかけて中国(中華民国、中華人民共和国)、ロシア(帝政ロシア、ソビエト連邦)、日本など大国間の駆け引きの中で分割された

モンゴル国(人口332万人、面積156万km²)
・清から独立するが内モンゴルを統合できず→ソ連の衛星国→ソ連崩壊後民主化→中国貿易の依存度上昇
・中口の緩衝地帯でもある
・ソ連時代から続くロシアの影響、中国への貿易依存度が過度にならないよう、中立外交を強化。米国、日本など「第3の隣国」関係の強化を模索
例:1国として初の非核兵器地帯認定

中国の内モンゴル自治区(人口2,400万人、面積118万km²)
・モンゴル族人口はモンゴル国より多いが、内モンゴル自治区では人口の2割で少数派
・2000年に公用語である中国語が義務づけられ、モンゴル語の地位が低下
・「少数民族の優等生」とならざるを得なかった。作られた「のどかな大草原」イメージ(×強いモンゴル帝国)
例:中国の牛乳トップブランド「蒙牛」「伊利」

- ★ どこまでが「モンゴルの末裔」か? ⇒ 定義はあいまい
- ★ 言語、生活様式など共通点は少ない
- ★ 「モンゴル帝国の支配者の末裔」というルーツに対する意識だけが共通ともいえる
- ★ 多国に存在し、ルーツ意識に支えられる点で、華人華僑との共通点も?

参考文献・論文 -1

分類	著者	出版/掲載年	タイトル	出版社/掲載誌
文献	Jack Weatherford	2019	チンギス・ハンとモンゴル帝国の歩み	バンローリング
文献	Janet L.Abu-Lughod	2001	ヨーロッパ覇権以前(下)	岩波書店
文献	ウィリアム・スキナー	1988	東南アジアの華僑社会:タイにおける進出・適応の歴史	東洋書店
文献	ボルジギン・ブレンサイン編	2015	内モンゴルを知るための60章	明石書店
文献	安井 三吉	2005	帝国日本と華僑	青木書店
文献	黄克武	2021	隠蔽の人群:近代中国的族群与边疆	国家书店
文献	岡本隆司	2021	中国史とつなげて学ぶ 日本全史	東洋経済新報社
文献	可児 明・斯波 義信・游 仲勲 編	2002	華僑・華人事典	弘文堂
文献	海音寺潮五郎	2008	蒙古の興衰	河出書房新社
文献	栗生沢猛夫	2007	タタールのくびきーロシア史におけるモンゴル支配の研究	東京大学出版会
文献	斯波義信	1995	華僑	岩波書店
文献	小長谷有紀・前川愛	2014	現代モンゴルを知るための50章	明石書店
文献	杉山正明	1996	モンゴル帝国の興亡(下)世界経営の時代	講談社
文献	杉山正明	2016	興亡の世界史 モンゴル帝国と長いその後	講談社
文献	川崎有三	1996	東南アジアの中国人社会	山川出版社

17

参考文献・論文 -2

文献	川崎有三	1996	世界史リブレット39ー東南アジアの中国人社会ー	山川出版社
文献	川勝平太	1999	文明の海へーグローバル日本外史ー	ダイヤモンド社
文献	曹 士才・王 維	2020	日本華僑社会の歴史と文化-地域の視点から-	明石書店
文献	太田泰彦	2018	プラナカン	日本経済新聞出版社
文献	田中健夫	2012	倭寇 海の歴史	講談社
文献	楊海英	2021	内モンゴル紛争ー危機の民族地政学	筑摩書房
文献	游仲勲	1990	華僑:ネットワークする経済民族	講談社
文献	赵红英 张春旺	2015	華僑史概要	中国华侨出版社
論文	可児弘明	2003	「華僑」研究のすすめ	敬愛大学国際研究 第11号 2003年3月 Page29ー
論文	関戸明子	2001	横浜中華街における華僑・華人の生活様式の変容	群馬大学教育学部紀要
論文	高橋保	1968	アユタヤ朝時代におけるタイ華僑の発展	アジア経済研究所
論文	斯波義信	1999	東アジアにおける国際経済のルーツ	城西大学大学院研究年報15(2)号 1999年3月Page 57ー
論文	施雪琴・守 政数	2009	現代中国女性の東南アジア移動とその影響	立命館国際地域研究
論文	周 敏	2009	華人国際移住の歴史的回顧と社会学的分析	アジア研究 Vol.55, No.2, April 2009
論文	村嶋英治	2002	タイにおける華僑・華人問題	アジア太平洋討究

18

参考文献・論文 -3

論文	村嶋英治	1996	日タイ同盟とタイ華僑	アジア太平洋研究
論文	中島憲章	2011	14-16世紀,東アジア貿易秩序の変容と再編—朝貢体制から1570年システムへ—	『社会経済史学』76-4 2011年2月
論文	張玉玲	2021	地方における華僑コミュニティの形成と展開	南山大学紀要『アカデミア』人文・自然科学編 第22号, 107—130, 2
論文	長谷部 茂	2020	海洋中国のメインプレイヤー・閩南人の千年史	拓殖大学 台湾研究 第4号 Page109-
論文	陳 天璽	1998	儒教文明と華商の経済活動	比較文明 13 Page81-
論文	陳 天璽	2002	虹のメタファーに見る 華商ネットワークの本質	アジア研究 48 (1), 37-59, 2002
論文	鈴木佑記	2019	移民が形作るタイ-華僑・華人に着目して-	国士館大学政治研究
論文	城忠彰	2008	モンゴル1国非核兵器地帯創設の意義	国際公共政策研究, 13(1) p.29-p.3

執筆担当

はじめに	光永 和弘
第1章	
第1節	光永 和弘
第2節	光永 和弘
第3節	光永 和弘
第4節	光永 和弘
第5節	光永 和弘
第6節	光永 和弘
第2章	
第1節	光永 和弘
第2節	羽田 キッティパッド
第3節	吉中 晋吾
第4節	森 勇太
第3章	
第1節	森田 耕一郎
第2節	森田 耕一郎
第3節	森田 一郎
第4節	山埜 樹
第5節	野中 柊希
第6節	渡辺 光輝
第5章	
第1節	杉 由紀
第2節	杉 由紀
第3節	杉 由紀
第4節	杉 由紀
第5節	杉 由紀
第6節	杉 由紀
おわりに	杉 由紀

謝辞

最後に、本論文を作成するにあたり、インターゼミ主宰の寺島実郎学長をはじめとする多くの先生方、卒業生より、毎回のゼミにおいて高い視座と広い視野から多くの助言を頂きました。

アジアダイナミズム班の指導教員である金美德教授、水盛涼一准教授にはテーマ設定から文献研究、論文執筆に至るまでの研究の大きな指針と共に、モンゴル帝国史のみならずアジア・ユーラシア史および世界の移民史、グローバル・ヒストリーから紐解く現代的意義、現代に生きる私たちが持つべき視座についてきめ細かい指導を頂きました。

この場を借りて、本論文を執筆するにあたりご協力頂いた全ての皆さまに感謝の意を表します。誠にありがとうございました。

2023年1月21日

多摩大学インターゼミ アジアダイナミズム班一同